

平成27年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I	概況 -----	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入 -----	36
(2)	収益的支出 -----	38
(3)	資本的収入 -----	43
(4)	資本的支出 -----	44
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細 -----	46
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表 -----	48
(3)	流動資産のうち未収金の明細 -----	49
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細 -----	49
(5)	流動資産のうち前払消費税の明細 -----	50
(6)	流動負債のうち未払金の明細 -----	50
(7)	流動負債のうち未払消費税の明細 -----	51
(8)	その他流動負債の明細 -----	51
(9)	企業債の期中増減明細 -----	51
(10)	長期前受金の期中増減明細 -----	52
(11)	資本金の期中増減明細 -----	52
(12)	資本剰余金の期中増減明細 -----	52
(13)	利益剰余金の期中増減明細 -----	53
3	企業債償還予定表 -----	54
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
	ア 予算執行性質別費用分析 -----	55
	イ 損益計算書性質別費用分析 -----	56
(2)	資本的収支財源内訳表 -----	57
(3)	損益計算書の推移 -----	58
(4)	貸借対照表の推移 -----	59
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他） -----	61
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 -----	67
	（合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況 -----	77
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況 -----	79
	② 〃 浄水の水質状況 -----	81
	③ 〃 給水栓の水質状況 -----	83
	④ 〃 浄水管理目標設定項目検査の状況 -----	85

(5)	①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	86
	② 〃 浄水の水質状況	-----	88
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	90
(6)	①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	92
	② 〃 浄水の水質状況	-----	94
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	96
(7)	①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	98
	② 〃 浄水の水質状況	-----	100
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	102
(8)	①楼台浄水場原水の水質状況	-----	104
	② 〃 浄水の水質状況	-----	106
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	108
(9)	①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	110
	② 〃 浄水の水質状況	-----	112
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	114
(10)	①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	116
	② 〃 浄水の水質状況	-----	118
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	120
(11)	①合ノ木浄水場原水の水質状況	-----	122
	② 〃 浄水の水質状況	-----	124
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	126
(12)	①大綱木浄水場原水の水質状況	-----	128
	② 〃 浄水の水質状況	-----	130
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	132
(13)	各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	134

2 配給水・業務関係

(1)	水道管路の状況	-----	135
(2)	配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	136
(3)	月別配水量及び有収水量の状況	-----	137
(4)	年度末における給水の状況	-----	138
(5)	年度末における給水契約の状況	-----	150
(6)	給水管理業務の状況	-----	151
(7)	断水の状況	-----	153

3 水道料金関係

(1)	当年度における調定水量及び料金の状況	-----	154
(2)	月別水道料金及び調定水量の状況	-----	157
(3)	口径別水道料金の状況	-----	158
(4)	口径別調定水量の状況	-----	159

(5) 月末における水道料金の入金率の状況 -----	160
(6) 月末における未収水道料金の状況 -----	161
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況 -----	162
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調べ(平成27年4月1日現在) ---	163
(9) 水道料金の変遷 -----	166
4 その他	
(1) 年度末における公設消防設備の状況 -----	172
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 -----	174
(3) 水道事業用無線局の運用状況 -----	175
(4) 職員の研修に関する状況 -----	176

I 概 況

I 概 況

1. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

48億2,129万円	=	22億2,519万円	－	9億7,134万円	+	35億6,744万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成27年度の決算規模は48億2,129万円となった。平成26年度の35億5,014万円と比較すると12億7,115万円増加した。

収益的支出は3億9,725万円減となったが、減価償却費が1,788万円増、資本的支出が16億8,628万円減となったことによるものである。

資本的支出については、新田配水池築造事業と下り松ポンプ場等築造事業が本格化し、建設改良費が増加したものである。

(2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していることや、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことから、未来に向けた登米市水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

平成27年度は登米市水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民・需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画委員会」を設置した。平成27年度から平成29年度にかけてダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論していただき答申をいただくこととしている。平成27年度は8月と12月に委員会を開催した。

水道水の安全性を確保するため、これまでに蓄積された知識や経験を整理し、危害分析と管理対応措置を明確にし、水源及び浄水場の総合的な水質管理を行うための「水安全管理計画」を策定した。この計画は浄水場ごとの危機管理を総括したものであり、今後はさらに配水池から給水栓までを含めた形で展開していく予定である。

浄水施設等管理運転業務委託（浄水場運転管理・保守点検・水質管理等）、配水施設等維持管理業務委託についてプロポーザル選定委員会を設置し選定を行い、それぞれ委託期間は5年で契約を締結した。今後、経験豊富な水道職員の退職に対応していくものと考えている。

東日本大震災において大きな被害を受けた保呂羽浄水場の取水方式を、導水ポンプ場を設置する方式に改める基本計画に沿って、3年間の継続工事として平成27年度はポンプ場築造工事とポンプ場機械電気設備工事に着手した。また、それに伴う導水管の布設工事について2年間の継続工事として平成28年度の完成を目指している。

迫川西部地区の水運用を充実させるための新田配水池築造事業については、平成27年度には、2つの配水池の築造工事を完了した。平成28年4月から供用を開始する予定である。

今後は、平成28年・29年度の2カ年で北方配水池からの送水管を整備して、さらに新田配水池

の機能を向上させることとしている。

(3) 経営成績

数年来の給水人口の減少や節水器具、節水型家電の開発普及、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量は減少傾向である。

当年度についても、調定水量は対計画、対前年度の値を下回ったもののわずかな減少であった。水の需要期である夏場に高温が続き、使用水量が伸びた一方で、冬季の落ち込みがそれほどでもなかったためである。しかし大口需要家の使用水量が、経済情勢の低迷を反映して相変わらず減少を続けている。

給水収益については税抜で前年比100.6%、21億2,141万円で決算した。(予算額に比し2,851万円の増)

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より15,516^m減の8,039,791^mとなった。漏水量は前年から78,236^m減の804,368^mとなり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から0.6ポイント増の91.4%、有収水量の割合である有収率は1.4ポイント増の84.5%となった。

営業利益は前年度比2,575万円減の2億3,029万円となり、経常利益は前年比3,435万円減の3億661万円となった。収益では平成26年度より新設となった営業外収益の長期前受金戻入で2億2,913万円を退職給付引当金戻入で3,084万円を計上している。これらはほぼ前年度並みの額となっている。

しかし、平成26年度は退職給付引当金を引き当てるため、3億9,198万円を特別損失において費用化したため、純損失5,071万円を計上したが、平成27年度においては当年度純利益3億752万円を計上している。

しかし、収益のうち長期前受金戻入が2億2,913万円であり、これは現金の伴わない収入であるため、正味の純利益は7,800万円ほどとも言えるかもしれない。いずれにしても、当年度給水収益は前年度を上回ったこともあり喜ばしいことではあるが、次年度以降の見通しは決して楽観できないものである。

新田配水池築造事業や下り松ポンプ場等築造事業が本格化したこともあり、4条予算の建設改良費が前年度より12億も増額執行となったため、これまで消費税を納付していたものが還付に転じ8,920万円戻ってくることとなった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比3.1%増の27億9,681万円となり、未収金は国庫補助金の未収を主なものとして前年度から5億4,390万円増加していて、流動資産としては6億3,584万円の増額となり、資産の87.2%を占める固定資産は、新田配水池の完成や下り松ポンプ場の建設改良工事を受け、前年度比で17億1,985万円増額の248億8,470万円となっている。資産合計としては、前年度から23億5,569万円増の285億4,303万円となった。

負債は、固定負債のうち平成26年度から新会計制度の適用によりそれまで借入資本金として資本金に計理していた建設改良のための企業債を固定負債に計上した企業債が前年度比6億2,656万円の増となっている。また同様に平成26年度から計上している退職給付引当金は前年度比3,084万円の減となっている。固定負債としては前年度比5億9,572万円の増となっている。

流動負債については前年度比4億4,896万円の増の15億4,749万円となった。当年度は新田配水池築造工事や下り松ポンプ場等工事の高額な未払金があり未払金が前年度より4億3,051万円増額となっていることによる。

繰延収益は前年比2億8,570万円の増、60億4,264万円となった。

負債合計としては、前年比13億3,037万円増188億7,196万円となった。

資本金のうち自己資本金は、一般会計からの繰入金7億1,780万円を繰入資本金へ計理した。また組入資本金は、平成26年度未処分利益剰余金25億9,617万円を組み入れ、資本金合計として93億4,066万円となった。

資本剰余金については、前年度と変わらず。

利益剰余金については、平成26年度は新会計制度の移行の年度で、特別損失で退職給付引当金を費用化したこともあり純損失5,071万円を計上したものの、平成27年度は当年度純利益は3億752万円となっている。剰余金合計として3億3,042万円であった。

資本合計は、前年度比10億2,532万円増の96億7,108万円となり、負債資本合計では前年度比23億5,569万円増の285億4,303万円で決算となった。

新会計制度移行初年度の平成26年度については資本から負債へ多額の振替等があり貸借対照表も激変したが、移行2年目となった平成27年度については、財政状況の比較、評価が容易となっている。

(5) 主な建設改良事業

建設改良事業は29億3,270万円実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業7億5,962万円、浄水施設整備事業7,389万円、配給水施設整備事業19億1,073万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	7億6,108		7億6,108	7億5,962		146
2	導水施設整備事業	1億8,846		1億8,846	1億8,846		0
3	浄水施設整備事業	9,069	△ 1,400	7,669	7,389		280
4	配給水施設整備事業	23億9,903	△ 2億8,067	21億1,836	19億1,073	1億3,581	7,182
	① 配水管整備事業	7億1,849	△ 1億6,907	5億4,942	3億7,958	1億1,266	5,718
	② 緊急時用連絡管整備事業	3億9,690	△ 1億1,900	2億7,790	2億7,470		320
	③ 緊急遮断弁整備事業	3,326	△ 40	3,286	3,063		223
	④ ダクタイル鋳鉄管整備事業	6,954	△ 4,860	2,094	1,921		173
	⑤ 配水池築造事業	10億9,948	7,190	11億7,138	11億4,572	2,315	251
	⑥ 機器整備事業	8,136	△ 1,550	6,586	6,089		497
5	合計	34億3,926	△ 2億9,467	31億4,459	29億3,270	1億3,581	7,608

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額 26 億 8,386 万円に対し、決算額は 27 億 1,124 万円で執行率 101.02%となり、予定額を 2,738 万円上回った。

営業収益は、23 億 2,554 万円であった。総収益の 85.5%を占める給水収益は予算を 3,080 万円上回り 22 億 9,113 万円となった。前年度と比較すると 1,914 万円上回っている。税抜きで比較しても 1,293 万円の増となっている。

営業外収益は、予算額 3 億 8,672 万円に対し、決算額は 3 億 8,405 万円で予算を 267 万円下回った。前年度の決算額は 3 億 4,201 万円であり比較すると 4,204 万円上回っている。

この増加分は、消費税がそれまでの納付から還付に転じ 5,827 万円の還付消費税の計上が主な理由となっている。

特別利益は、165 万円で、水道水の放射能検査に関する補償金 100 万円、給水装置工事手数料の減額に対する繰入は震災に関するもので 53 万円、扶養手当等返納による 10 万円等となっている。

水道事業費用は、予算額 23 億 8,031 万円に対し、決算額は 22 億 2,519 万円で執行率 93.48%となり、不用額は 1 億 5,512 万円となった。

営業費用は、19 億 8,047 万円の執行で執行率は 93.87%であり、前年度より 4,523 万円増となっている。

営業外費用は、2 億 4,401 万円で執行率は 98%である。

特別損失は、震災復旧に係る費用である浄水等放射能水質検査手数料 38 万円、水道料金の過年度（H26 年度分）の減額 12 万円、そして不能欠損分として 20 万円等を執行している。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減
1	水道事業収益	268,386	0	268,386	271,124	101.02%	△ 2,738
2	営業収益	229,573	0	229,573	232,554	101.30%	△ 2,981
3	営業外収益	38,672	0	38,672	38,405	99.31%	267
4	特別利益	141	0	141	165	117.02%	△ 24
5	水道事業費用	238,031	0	238,031	222,519	93.48%	15,512
6	営業費用	210,971	0	210,971	198,047	93.87%	12,924
7	営業外費用	24,888	0	24,888	24,401	98.04%	487
8	特別損失	172	0	172	71	41.28%	101
9	予備費	2,000	0	2,000	0	0.00%	2,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 26 億 1,638 万円に対し、決算額は 25 億 5,196 万円で執行率 97.54% となり、予算を 6,442 万円下回った。

前年度と比較して、15 億 6,466 万円の増であり、新田配水池築造事業、下り松ポンプ場築造事業等の建設工事の財源として、企業債で 6 億 9,440 万円の増、国庫補助金で 4 億 76 万円、出資金で 5 億 3,418 万円の増が主な内訳となっている。

資本的支出は、予算額 37 億 7,971 万円に対し、決算額は 35 億 6,744 万円で執行率 94.38% となった。建設改良費は、予算額 31 億 4,761 万円に対し、決算額は 29 億 3,534 万円で執行率は 93.26% で、平成 28 年度への繰越額が 1 億 3,582 万円であり、不用額は 7,645 万円となった。

企業債償還元金は、前年度から 2,141 万円増の 6 億 3,210 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 1,548 万円は、留保資金等で補てんをしている。

《資本的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

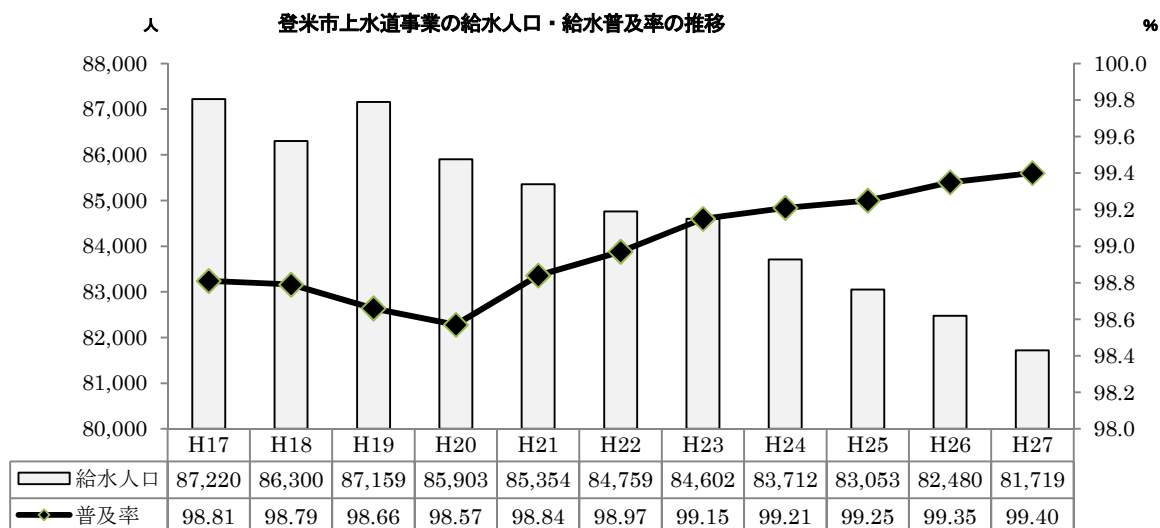
列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	261,638	0	261,638	255,196	97.54%	6,442	6,650	0
2	企業債	133,660	0	133,660	128,160	95.89%	5,500	5,500	0
3	負担金・補償金	976	0	976	1,209	123.87%	△ 233	0	0
4	補助金	52,685	0	52,685	52,685	100.00%	0	0	0
5	出資金	72,810	0	72,810	71,660	98.42%	1,150	1,150	0
6	加入金	1,507	0	1,507	1,482	98.34%	25	0	0
7	資本的支出	377,971	0	377,971	356,744	94.38%	21,227	13,582	7,645
8	建設改良費	314,761	0	314,761	293,534	93.26%	21,227	13,582	7,645
9	企業債償還元金	63,210	0	63,210	63,210	100.00%	0	0	0
10	資本的収支の差	△ 116,333	0	△ 116,333	△ 101,548	-	-	-	-

3. 業 務

(1) 業務の状況

ア. 人口

給水区域内人口は前年度より 819 人減の 82,200 人であり、給水人口は 81,719 人で、前年度より 761 人の減となり依然として減少傾向にある。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は 99.41%で前年度より 0.06 ポイント上昇した。

尚、平成 19 年度において給水人口が上昇したのは簡易水道を統合したことによるものである。

イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より 86 件増の 30,333 件となった。人口が減少傾向にあるのに対し給水件数が増加傾向となっている現象は依然として継続している。

給水件数の増加傾向と連動して、水道料金の総調定件数は 2,441 件増の 366,500 件（月平均 30,542 件）となった。震災前の平成 22 年度 346,407 件（月平均 28,867 件）と比較すると 20,093 件（月平均 1,675 件）5.8%増えている。

増加の内訳は、用途別で家庭用が 2,316 件（月平均 193 件）でそのうち自家用住宅が 1,069 件（月平均 89 件）、民間賃貸住宅が 1,810 件（月平均 151 件）である。昨年度から減少傾向となっている公営住宅は本年度においても 561 件（月平均 47 件）減少している。営業用は 20 件の減少、工場・病院・養護施設や官公署・学校用は前年度とほぼ同じであった。口径別では小口径（φ13・20 mm）2,267 件の増、中口径（φ25・30・40 mm）では 19 件の増、大口径（φ50・75・100 mm）では 3 件の減である。これらのことから、本年度は家庭用・小口径の件数が伸びていることがわかる。

町域別では迫町が 1,109 件（月平均 92 件）、中田町が 1,157 件（月平均 96 件）、豊里町が 310 件（月平均 26 件）、登米町が 24 件（月平均 2 件）、米山町が 60 件（月平均 5 件）増加している。

ウ. 配水量

配水量は9,510,155m³で、前年度から188,968m³、予定値から95,285m³下回った。

給水収益の基となる料金水量は7,988,613m³で、前年度から12,592m³、予定値から29,987m³下回った。料金水量の減少傾向は平成24年度以降継続している。この要因としては、人口の減少（家族構成人数の減少）による水使用の環境が変化していること、節水器具の種類拡大と普及、気象状況、そして営業用や工場用などの水量の減少が挙げられる。

給水件数が増加しているが料金水量が伸びないのは、震災以降の新築や改築の際に節水型器具が使用されていることなどが考えられ、平成26年度において水道関係者を対象とした水需要のアンケートを実施したところ、洗濯機の交換やトイレの改修を行ったあとは、一月当たり3～5m³使用量が減少している結果となった。

無効水量は前年度を76,745m³下回った。調定減額水量は1,490m³上回ったものの、漏水量は前年度を78,236m³下回った。漏水多発路線の積極的な更新を継続していることと、漏水調査により積極的に漏水の発見と修繕を実施したことが減少した要因である。このことにより有効率は、前年度より0.6ポイント、予定値を1.1ポイント上回った。有収率は、前年度を1.5ポイント上回り、予定値より0.5ポイント上回った。これは、無収水量が前年度を96,707m³下回ったものの、予定値を47,167m³上回ったことによる。無収水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。本年度も、水質保全や凍結防止の水量削減に取り組んだところであるが、予定していた量に達しなかったものである。

《配水量分析1（対前年比）》

（単位：m³）

列	項目	平成26年度		平成27年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,699,123		9,510,155		△ 188,968	
2	有効水量	8,807,721	90.8%	8,695,498	91.4%	△ 112,223	0.6
3	有収水量	8,055,307	83.1%	8,039,791	84.5%	△ 15,516	1.5
4	料金水量	8,001,205	82.5%	7,988,613	84.0%	△ 12,592	1.5
5	その他	54,102	0.6%	51,178	0.5%	△ 2,924	△ 0.0
6	消防用水量	53,001	0.5%	50,742	0.5%	△ 2,259	△ 0.0
7	その他	1,101	0.0%	436	0.0%	△ 665	△ 0.0
8	無収水量	752,414	7.8%	655,707	6.9%	△ 96,707	△ 0.9
9	メータ不感水量	440,066	4.5%	402,639	4.2%	△ 37,427	△ 0.3
10	事業用水量	312,348	3.2%	253,068	2.7%	△ 59,280	△ 0.6
11	無効水量	891,402	9.2%	814,657	8.6%	△ 76,745	△ 0.6
12	調定減額水量	8,306	0.1%	9,796	0.1%	1,490	0.0
13	漏水量	882,604	9.1%	804,368	8.5%	△ 78,236	△ 0.6
14	その他	492	0.0%	493	0.0%	1	0.0

《配水量分析 2（対予定比）》

(単位：m³)

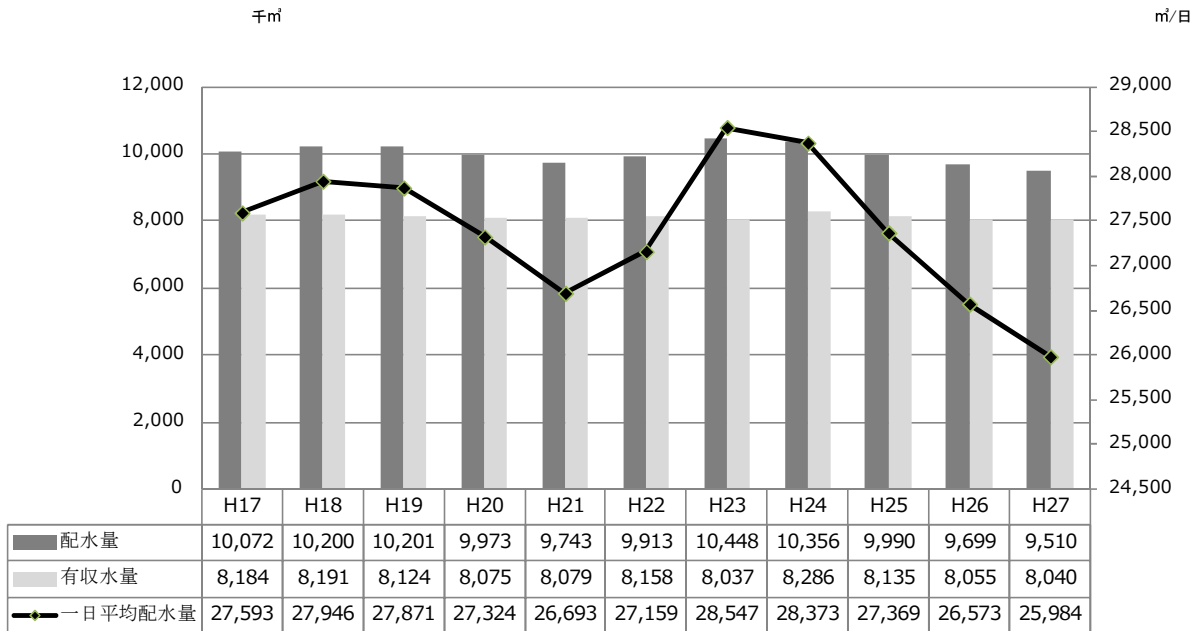
列	項目	A. 予定値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=③/①
1	配水量	9,605,440		9,510,155		△ 95,285	99.01%
2	有効水量	8,677,740	90.34%	8,695,498	91.43%	17,758	100.20%
3	有収水量	8,069,200	84.01%	8,039,791	84.54%	△ 29,409	99.64%
4	料金水量	8,018,600	83.48%	7,988,613	84.00%	△ 29,987	99.63%
5	無収水量	608,540	6.34%	655,707	6.89%	47,167	107.75%
6	無効水量	927,700	9.66%	814,657	8.50%	△ 113,043	87.81%

一日平均配水量は25,984m³で前年度より589m³の減少、計画一日最大配水量34,090m³に対する施設利用率は76.22%であった。一日最大配水量は8月6日に記録した30,150m³で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は88.44%であった。

料金水量の減少や、漏水量の減少により、配水量が減少していることから、一日当たりの水量も減少している。

一方で、平成27年度において、認可変更により計画給水人口を7,430人、一日最大給水量を2,650m³それぞれ下回ったことにより、前年度より施設利用率で3.81ポイント、最大稼働率で3.90ポイント上昇している。

《配水量等の推移》



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 並びに第 18 条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものと、東日本大震災にかかるものが主となっている。

《平成 27 年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	2,290	2,290	0
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	442	442	0
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	185	185	0
4	統合簡易水道施設（東和）経費（元利償還負担金）	737	191	546
5	統合簡易水道施設（石越）経費（元利償還負担金）	2,717	811	1,906
6	統合簡易水道施設（横山）経費（元利償還負担金）	2,078	515	1,563
7	小規模水道（合ノ木・大綱木）経費（元利償還負担金）	460	9	451
8	災害対策（緊急時用連絡管整備）事業の出資	8,580	0	8,580
9	災害対策（緊急遮断弁整備事業）の出資	1,000	0	1,000
10	災害対策（配水池築造）事業の出資	39,340	0	39,340
11	災害対策（基幹水道構造物耐震化）事業の出資（保呂羽浄水場）	18,170	0	18,170
12	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	157	53	104
	合 計	76,156	4,496	71,660

[参考]

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- (1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- (2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

(補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(出資)

第18条 地方公共団体は、第十七条の二第一項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《職員数と年代構成》

項目	平成23年度	平成26年度		平成27年度		比較増減(B-A) 決算時
		4月1日	(A)3月31日	4月1日	(B)3月31日	
水道事業職員	31人	28人	28人	29人	29人	1人
損益勘定職員	27人	24人	24人	25人	25人	1人
資本勘定職員	4人	4人	4人	4人	4人	0人
年代別	20代	0人	0人	1人	1人	1人
	30代	10人	5人	4人	4人	-1人
	40代	6人	9人	8人	8人	1人
	50代	15人	14人	15人	15人	-1人
	60代(再任用)	0人	0人	1人	1人	1人

平成27年4月1日付では、定数30名に対して正職員28名+再任用職員1名の体制となった。育児休暇職員1名に対応して1名の臨時職員を雇用し業務体制を整えたが、1月から病気休暇職員1名となったことから、実質的な年度末職員数は27名+再任用職員1名である。

イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.3.31(A)	H27.4.1	H28.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	48歳8月	49歳5月	49歳4月	50歳4月	48歳5月	49歳5月	Δ 11月
水道事業経験年数	18年6月	18年7月	19年3月	20年3月	19年9月	20年9月	6月

平成28年3月31日現在の平均年齢は49歳5月であり前年を11月下回った。また、水道事業経験年数は20年9月となり前年を6月上回った。水道事業は、長いスパンでの経験と知識が必要でありこの継承(研修)が重要であるが、職員数の減少から通常業務の遂行を優先しなければならないこと、50代の職員が全体の55%を占めることから継承先の職員が少ないことなどにより、技術継承が難しくなっていることが課題となっている。

ウ. 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職引当金を含むことになった。前年度と比較すると平成27年度は8,116万円減の5億4,988万円となった。

これは、退職手当引当金(全ての職員が年度末に退職した場合の退職手当に充当する額)前年度比8,948万円減の2億8,721万円を計上したことによるものである。

実際に支払われた職員給与費についてみると前年度比790万円増の2億4,756万円の決算となっている。

《職員給与費の推移》

(単位:千円)

列	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	A. 給与	128,078	125,611	191,978	120,499	114,331	116,303
2	B. 手当	70,879	62,270	64,752	63,880	61,786	64,445
3	ア) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	0	12,543	12,522
4	C. 法定福利費	41,593	41,495	40,465	39,156	38,593	37,721
5	イ) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	0	2,173	2,159
6	D. 退職手当負担金	29,962	29,644	29,403	27,950	24,952	29,096
7	E. 小計 (A+B+C+D)	270,512	259,020	326,598	251,485	239,662	247,565
8	ウ) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	0	14,716	14,681
9	F. 賞与引当金	0	0	0	0	14,681	15,109
10	G. 退職給付引当金	0	0	0	0	376,700	287,205
11	H. 合計 (E+F+G)	270,512	259,020	326,598	251,485	631,043	549,879
12	年間延べ職員数	377	370	354	344	324	348

*平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益 (労働生産性) 8,623 万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数 25 名

2,155,826,499 円 0 円 300名÷12月=25名

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・ 本年度は損益勘定職員一人当たり 8,623 万円の収益があった。前年度 9,306 万円を 683 万円下回った。分子の営業収益が前年度を 1,547 万円上回ったものの、延べ職員が 24 名増加 (育児休業職員の復職 1 名と再任用職員 1 名を採用) したことにより数値が低下したものである。
- ・ 平成 26 年度の全国同規模団体平均値 7,504 万円と比較すると、1,119 万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 8.73%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

188,231,197 円 2,155,826,499 円 0 円

*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 8.69%から 0.04 ポイント増となった。
- ・ 平成 26 年度の全国同規模団体平均値 10.2%と比較すると、1.47 ポイント少ない。
登米市では営業収益が職員給与費に全国平均より少なく使用されていることがわかる。また、職員一人当たりの給与費が営業収益に比して少ない、又は営業収益が他の事業体に比して多いという状況となっている。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。要因は、職員数の減と他団体に比して給水収益が多い (料金が低い) ことによるものである。

(4) 収益的収入

ア. 営業収益

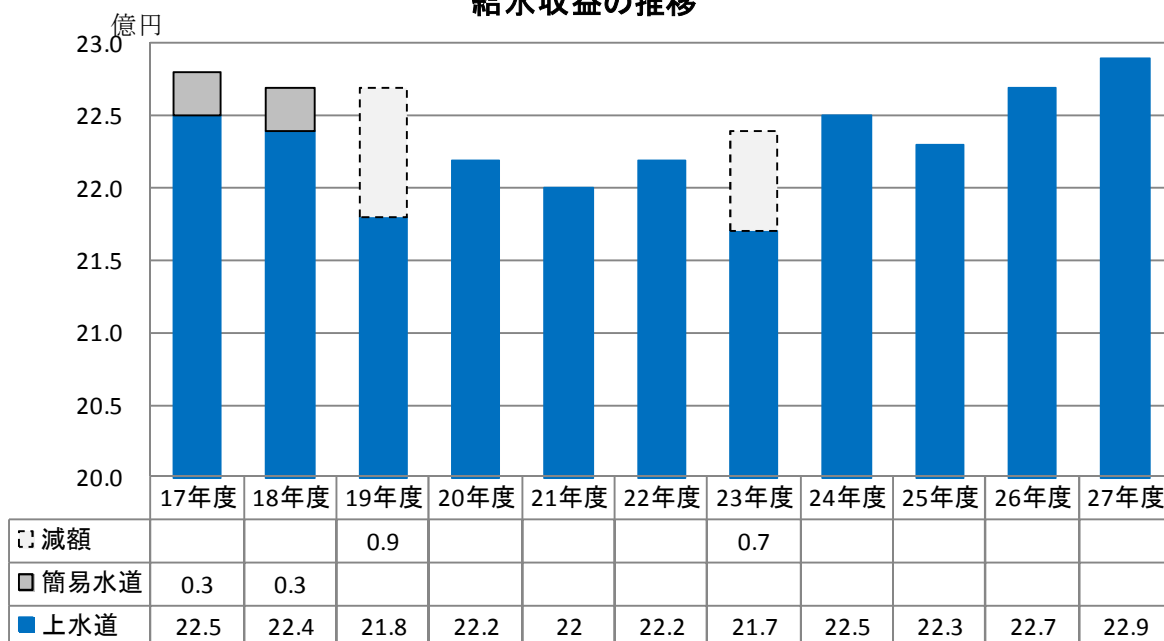
① 給水収益

(単位：万円)

項目	A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)	
給水収益	税込	226,033	229,113	3,080	227,199	1,914
	税抜	209,290	212,141	2,851	210,849	1,292

水道事業収益の約 84.5%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を 3,080 万円上回って決算した。前年度と比較すると 1,914 万円増加していて、税抜きで比較しても 1,292 万円の増額となっている。

給水収益の推移



*平成 18 年度までは簡易水道会計の収益があった。平成 19 年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成 22 年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成 19 年度は濁水事故により約 9 千万円、平成 23 年度は震災により約 7 千万円の減額を行っている。

料金調定件数の 98%を占める小口径（φ13・20 mm）は、料金水量では 79%、料金では 76%を占めている。また、家庭用（自家用兼店舗を含む）の件数は 85%を占め、料金水量では 68%、料金は 65%を占める。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されていることがわかる。

本年度は昨年度に比較して、調定件数が 2,441 件/年増加したものの、調定水量では 12,592 m³/年減少している。減少の要因としては、給水人口の減少、節水器具の開発普及、社会経済の景気回復の遅れが挙げられる。

これらの影響について調査したところ、平成 19 年度と平成 27 年度では、小口径の水量は 4.7%、280,255m³程度伸びているのに対し、中口径では 91%、大口径では 80%と減少している。更に、調定件数については小口径の内訳では従量料金の高い 51m³以上の使用群の使用件数が 3.1%の構成比から 2.8%に減り、11~50m³の使用群についても 61.1%から 59.22%に減って

いる。

このようなことから、給水件数が伸びているにもかかわらず給水収益が減少していると考えられる。

<口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移>

区分	口径	水量区分	従量料金		H19		H25		H26		H27	
			H25まで	H26から	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径	0	0	0	17,345	5.11%	18,794	5.29%	20,110	5.63%	19,693	5.48%
		1～10	140	144	104,381	30.74%	113,892	32.08%	115,545	32.38%	116,727	32.50%
		11～50	245	252	207,268	61.05%	212,075	59.73%	211,463	59.25%	212,684	59.22%
		51～	255	262	10,539	3.10%	10,283	2.90%	9,774	2.74%	10,055	2.80%
		計			339,533	97.92%	355,044	98.03%	356,892	98.03%	359,159	98.04%
	中口径	0	0	0	105	1.62%	111	1.72%	83	1.27%	101	1.54%
		1～100	155	159	3,893	60.10%	3,895	60.27%	3,978	61.02%	4,004	61.24%
		101～400	170	175	1,859	28.70%	1,919	29.69%	1,927	29.56%	1,945	29.75%
		401～	190	195	620	9.57%	538	8.32%	531	8.15%	488	7.46%
		計			6,477	1.87%	6,463	1.78%	6,519	1.79%	6,538	1.78%
	大口径	0	0	0	11	1.52%	9	1.44%	7	1.14%	8	1.31%
		1～500	155	159	409	56.41%	386	61.86%	368	60.13%	361	59.28%
		501～2000	180	185	233	32.14%	191	30.61%	198	32.35%	201	33.00%
		2001～	200	206	72	9.93%	38	6.09%	39	6.37%	39	6.40%
		計			725	0.21%	624	0.17%	612	0.17%	609	0.17%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	4	11.11%	8	22.22%	12	33.33%
		10001～15000	95	98	15	62.50%	30	83.33%	27	75.00%	24	66.67%
		15001～20000	105	108	8	33.33%	2	5.56%	1	2.78%	0	0.00%
		20001～	115	118	1	4.17%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			24	0.01%	36	0.01%	36	0.01%	36	0.01%
合計			346,759		362,167		364,059		366,342			
水量	小口径	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～10	140	144	551,717	9.20%	630,544	10.05%	641,492	10.33%	644,163	10.26%
		11～50	245	252	4,576,779	76.32%	4,794,151	76.43%	4,752,754	76.56%	4,795,066	76.39%
		51～	255	262	868,050	14.48%	847,554	13.51%	813,731	13.11%	837,572	13.34%
		計			5,996,546	75.00%	6,272,249	77.88%	6,207,977	77.59%	6,276,801	78.57%
	中口径	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～100	155	159	145,831	14.07%	142,794	15.08%	145,545	15.25%	149,517	15.91%
		101～400	170	175	377,213	36.39%	390,482	41.23%	388,376	40.70%	398,500	42.40%
		401～	190	195	513,549	49.54%	413,890	43.70%	420,303	44.05%	391,910	41.70%
		計			1,036,593	12.96%	947,166	11.76%	954,224	11.93%	939,927	11.77%
	大口径	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～500	155	159	204,344	33.20%	82,415	19.88%	84,601	20.38%	81,033	19.51%
		501～2000	180	185	219,823	35.71%	204,925	49.43%	204,750	49.32%	207,964	50.08%
		2001～	200	206	191,368	31.09%	127,273	30.70%	125,796	30.30%	126,285	30.41%
		計			615,535	7.70%	414,613	5.15%	415,147	5.19%	415,282	5.20%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	33,425	7.96%	65,785	15.52%	62,728	17.59%
		10001～15000	95	98	193,913	55.85%	383,447	91.31%	342,690	80.85%	293,875	82.41%
		15001～20000	105	108	132,407	38.13%	3,055	0.73%	15,382	3.63%	0	0.00%
		20001～	115	118	20,912	6.02%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			347,232	4.34%	419,927	5.21%	423,857	5.30%	356,603	4.46%
合計			7,995,906		8,053,955		8,001,205		7,988,613			

② 受託工事、その他収益

平成27年度に受託工事収益はなかった。

その他営業収益は手数料収益や他会計負担金であり、3,441万円であった。手数料収益710万円は、水質検査手数料、指定給水装置業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料等である。他会計負担金は消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金が2,290万円、合ノ木・大綱木小規模水道に係る維持管理負担金が442万円であった。

イ. 営業外収益

受取利息は1,371万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費185万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）並びに小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る企業債及び過疎債の利子相当額1,527万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代26件で254万円である。

事務手数料は、下水道使用料収納事務受託手数料4,264万円と集合住宅メータ管理手数料33万円である。下水道手数料は前年度より925万円増である。

雑収益180万円の主なものは、水道事業所資産管理システムの下水道課事業への賃貸料115万円をはじめとして、水道週間の北上川流域見学会費、水道週間記念植樹助成金（北上川水質汚濁防止協議会）、電柱等及び工事現場事務所の土地賃借料等である。

新会計制度により長期前受金戻入、退職給付引当金戻入を計理している。

長期前受金戻入は、資本金収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益・長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）について、資産の償却にあわせて収益化するものであり、本年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっている。

退職給付引当金戻入も、現金を伴わない収益である。これは、年度当初計上した退職給付引当金が人事異動により再度計算した結果、当初予定額より少なくなったことから、差額を収益化したものである。

ウ. 特別利益

特別利益165万円は、放射能検査に要した平成26年度の費用について東京電力㈱から補償を受けた100万円、給水装置に係る手数料の減免に係る繰入金53万円、そして扶養手当等返納2件による10万円等である。

(5) 収益的支出

ア. 営業費用

営業費用は19億8,047万円、予算執行率は93.87%で、前年度決算額を4,523万円上回った。主な増加は業務費の委託料で、平成26年で委託期間満了となった「料金徴収等管理業務」と「給水装置管理業務」の二つの業務を統合し新たに「料金徴収・給水装置管理業務」として委託している分の増額分によるものである。

減価償却費は前年度から1,788万円増、資産減耗費は787万円減となっている。

イ. 営業外費用

営業外費用は2億4,401万円、予算執行率は98.04%で、前年度決算額を4,977万円下回った。前年度からは、支払利息が864万円の減、消費税関連の雑支出が18万円増加したが、消費税は還付となったため納付消費税は0となっている。

支払利息は、元利均等償還により借入分利息が減少し元金償還が増加していることから、減少傾向にある。

ウ. 特別損失

特別損失は前年度から3億9,264万円の減となっている。これは、前年度において、新会計制度により、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金を新たに引き当てたことによるもので、

新会計制度移行に伴い、平成26年度のみ費用計上であった。

臨時損失は、水道水や浄水発生土等の放射能検査費用38万円である。

過年度損益修正損は水道料金減額分12万円である。

不能欠損については、まず貸倒引当金50万円により不納欠損額を処理し、不足分を特別損失20万円処理している。

《不納欠損の概要》

平成27年度不納欠損の内容

1 合計

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	6	16	538,860	77.31
2	行方不明	10	34	158,175	22.69
	①死亡	0	0	0	0.00
	②転出	5	15	44,765	6.42
	③行方不明	5	19	113,410	16.27
	合計	16	50	697,035	

2 内訳

① 水道料金

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第2号該当(免責)	6	14	34,860	時効2年 合計人数のうち実人数は12人
平成24年度	1	3	3,920	
平成25年度	1	1	6,264	
平成26年度	4	10	24,676	
第5号該当(行方不明)	9	32	96,074	
平成15年度	1	1	5,880	
平成16年度	1	4	28,769	
平成22年度	1	5	25,095	
平成23年度	1	8	11,200	
平成24年度	5	14	25,130	
計	15	46	130,934	

② 水道加入金

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第2号該当(免責)	1	2	504,000	時効10年
平成22年度	1	2	504,000	
計	1	2	504,000	

③ 給水管破損修理補償金

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第5号該当(行方不明)	2	2	62,101	時効3年 合計人数のうち実人数2人
平成21年度	1	1	21,651	
平成23年度	1	1	40,450	
計	2	2	62,101	

平成17年度以降の債権放棄の内訳と推移

列	年度	件数(件) A	不納欠損額(円) B	貸倒引当金(円) C	債権放棄額(円) D = B + C
1	平成17年度	81	369,111	0	369,111
2	平成18年度	143	824,425	0	824,425
3	平成19年度	241	1,125,699	0	1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215	0	2,477,215
5	平成21年度	0	0	0	0
6	平成22年度	0	0	0	0
7	平成23年度	679	1,927,197	0	1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526	0	1,748,526
9	平成25年度	116	333,520	0	333,520
10	平成26年度	112	0	318,483	318,483
11	平成27年度	50	197,035	500,000	697,035
	合 計	2,730	9,002,728	818,483	9,821,211

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設事業債は総額 12 億 8,160 万円で予算額 13 億 3,660 万円に対し 95.9%の執行率である。また、5,500 万円を平成 28 年度へ財源繰越としている。

《企業債の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	平成27年度
1	取水施設整備事業	43,600
2	浄水施設整備事業	6,070
3	配水管整備事業	25,510
4	導水施設整備事業	11,660
5	緊急時用連絡管整備事業	8,380
6	緊急遮断弁整備事業	1,050
7	ダクタイル鋳鉄管更新事業	1,200
8	配水池築造事業	30,690
	合計	128,160

注) 借入先は全て地方公共団体金融機構資金である。

イ. 負担金、補償金

工事負担金は、5 件の水道管布設に伴う負担金で 537 万円である。水道管の布設されていないところや水道管の能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としているところであるが、平成 27 年度は、前年度の 2 件 599 万円とほぼ同額となっている。

他会計負担金は、消防設備（消火栓、防火水槽）の新設に伴う負担金であり、263 万円となっている。本年度は 5 基の防火水槽の給水設備を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、2 件 409 万円である。

ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分 5 億 2,685 万円となっていて、内訳は次のとおりとなっている。

《国庫補助金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	平成27年度
1	取水施設整備事業	2,281
2	導水施設整備事業	4,260
3	緊急時用連絡管整備事業	8,585
4	緊急遮断弁整備事業	1,008
5	ダクタイル鋳鉄管更新事業	439
6	配水池築造事業	36,112
	合計	52,685

エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、当年度分 7 億 1,660 万円で平成 28 年度への財源繰越は 1,150 万円となっている。

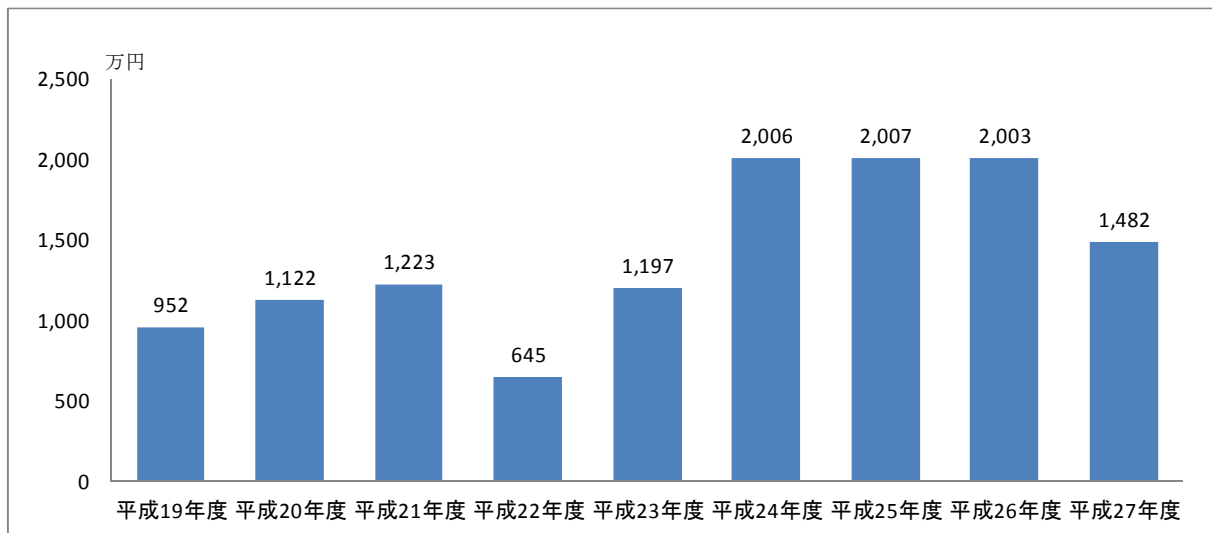
《出資金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	平成27年度
1	取水施設整備事業	18,170
2	緊急時用連絡管整備事業	8,580
3	緊急遮断弁整備事業	1,000
4	配水池築造事業	39,340
5	合ノ木・大綱木施設整備事業	0
6	統合簡水（東和）	546
7	統合簡水（石越）	1,906
8	統合簡水（横山）	1,563
9	小規模水道（合ノ木・大綱木施設）	451
10	東日本大震災に係る水道事業 加入金等減免に対する経費	104
	合 計	71,660

オ. 加入金

加入金は 1,482 万円となり、予算額を 25 万円、前年度を 521 万円下回った。東日本大震災以降、給水装置の新設工事が急激に増加したが、落ちつきを見せつつある。



(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

建設改良費は、当年度予算 31 億 4,761 万円に対して決算額 29 億 3,534 万円となり、平成 28 年度へ 1 億 3,582 万円繰越すこととなった。

イ. 主な建設改良事業について

① 取水施設整備事業

取水施設整備事業は、当年度分予算額 7 億 6,107 万円に対して、7 億 5,962 万円の執行であった。

保呂羽浄水場の取水方式変更に係る下り松ポンプ場築造工事については、2 年間の継続費を設定し、平成 27 年度については、2 億 7,875 万円を執行、下り松ポンプ場機械電気設備工事と、下り松ポンプ場工事監理業務については 3 年間の継続費を設定し、それぞれ 4 億 7,088 万円、540 万円の執行となった。

また石越浄水場においては、大巻取水場取水ポンプ更新工事を行い、459 万円を執行している。

《取水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高
1	取水施設整備事業	76,108	75,962	99.8%	146
2	保呂羽浄水場下り松ポンプ場整備	75,503	75,503	100.0%	0
3	石越浄水場大巻取水場取水ポンプ更新	605	459	75.9%	146

② 導水施設整備事業

導水施設整備事業は、保呂羽浄水場の取水方式の変更に伴い導水管路を新たに布設する工事であり、2 年間の継続費を設定し、平成 27 年度については 1 億 8,846 万円を執行している。

③ 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は、保呂羽浄水場天日乾燥床 7 号池床板設置整備 2,754 万円を執行し、天日乾燥床の床板設置整備は当年度ですべて完成した。機器整備費については、保呂羽浄水場薬品注入設備等で 1,212 万円、石越・楼台・大萱沢各浄水場の水質発信器整備で 1,836 万円、大綱木浄水場他 13 ヶ所の各種データを保呂羽浄水場へ送信するための通信端末を整備するため 1,588 万円執行している。

《浄水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高
1	浄水施設整備事業	7,669	7,389	96.3%	280
2	保呂羽浄水場天日乾燥床整備	2,970	2,754	92.7%	216
3	機器整備	4,699	4,635	98.6%	64

④ 配給水施設整備事業

配給水施設整備事業は、当年度分予算額 21 億 1,836 万円に対し決算額 19 億 1,073 万円で決算した。

《配給水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	翌年度予算 繰越額
1	配給水施設整備事業	211,836	191,073	90.2%	20,763	13,582
2	配水管整備	54,942	37,958	69.1%	16,984	11,266
3	緊急時用連絡管整備	27,790	27,470	98.8%	320	0
4	緊急遮断弁整備	3,286	3,063	93.2%	223	0
5	ダクタイル鋳鉄管更新	2,094	1,921	91.7%	173	0
6	配水ブロック化（新田配水池築造）	117,138	114,572	97.8%	2,566	2,315
7	機器整備	6,586	6,089	92.5%	497	0

a. 配水管整備

配水管整備は、当年度分予算額 5 億 4,942 万円に対し決算額 3 億 7,958 万円で決算した。

《配水管整備の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額				F 執行率 (%)	G 執行残高
			B 工事費	C 設計費	D その他	E 合計		
1	配水管布設	6,744	4,181	644	0	4,825	71.5	1,919
2	配水管布設替	26,540	22,852	1,437	0	24,289	91.5	2,251
3	配水管移設	17,375	3,414	1,965	0	5,379	31.0	11,996
4	事務費	3,341	0	0	3,285	3,285	98.3	56
5	その他	942	0	0	180	180	19.1	762
6	H27年度計	54,942	30,447	4,046	3,465	37,958	69.1	16,984

※ その他：用地費（工事補償）

b. 緊急時用連絡管整備

保呂羽浄水場系統と東和の浄水場系統との連絡管整備で本年度は 2 億 7,790 万円の予算に対し 2 億 7,470 万円の執行であった。事業内容は、口径 150 mm のダクタイル鋳鉄管 N S 型を 3,280m 布設し、前年度の工事区間の舗装 2,756m、6,085 m²を行った。

c. 緊急遮断弁設置

緊急遮断弁設置事業は、地震などの災害時に飲料水を確保するため、配水池に遮断弁を設置するもので、予算額 3,286 万円に対し決算額 3,063 万円で決算した。

緊急遮断弁設置事業により既に迫町の「北方配水池」登米町の「日根牛配水池」豊里町の「保手配水池」石越町の「石越配水池」津山町の「前田沢配水池」前年度に整備した東和町「米川配水池」に続き、本年度は「米谷第 2 配水池」に設置した。建設時に設置していた「楼台配水池」を含めるとこれで 8 つの配水池に設置を完了している。

d. ダクタイル鋳鉄管更新事業

当年度分予算額 2,094 万円に対し決算額 1,921 万円で決算した。事業内容は前年度工事区間中田町石森地内の舗装工事 1,458m、4,166 m²を行っている。

e. 配水池築造事業

新田配水池築造事業は、「配水ブロック化」の一環として、東日本大震災時に断水の影響が大きかった迫川西部地区に、配水拠点となる「新田配水池」を建設し、安定した給水を目指すものである。

平成 26 年度から平成 27 年度 2 ヶ年の継続費を設定し、当年度予算は 11 億 7,138 万円の予算に対して、11 億 4,572 万円を執行し、新田配水池が完成した。

(単位：円)

建設改良	561,140,600
財務局	368,283,142
地方公共団体金融機構	192,283,932
簡保資金	573,526
借換債	70,963,175
地方公共団体金融機構	1,441,175
七十七銀行	54,702,000
みやぎ登米農業協同組合	8,842,000
仙台銀行	5,978,000
合計	632,103,775

⑤ 消防設備工事

消防設備工事は、防火水槽の給水設備を設置したもので、予算額 266 万円に対して 263 万円で決算した。石森第 90 番防火水槽、米川第 58 番防火水槽、米山町米西第 113 番・114 番防火水槽、石越第 93 番防火水槽の 5 箇所分である。

ウ. 企業債償還元金

企業債は 6 億 3,211 万円を返済した。

支払利息は減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。

合併した平成 17 年度が最初の償還ピークであったが、平成 21 年度から増加傾向となり、次のピークは平成 33 年度である。

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981	585,274	533,572	610,696	632,104
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981	585,274	509,493	534,388	561,141
3	借換償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0	0	24,079	76,308	70,963
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900	272,077	253,992	252,652	244,007
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881	857,351	787,564	863,348	876,111

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額 6,148 万円に対し 3,044 万円で決算した。

購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で 2,774 万円であった。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の85.5%を占め21億2,141万円で、前年度からは1,293万円の増となった。

営業収益は21億5,583万円となり、前年度からは1,547万円の増となった。

営業費用は、19億2,554万円となり、前年度を4,122万円上回った。原・浄水費で2,815万円減少したものの、配水費・給水費で966万円、業務・総係費で4,971万円、減価償却費・資産減耗費で1,000万円、前年度から増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は2億3,029万円であり前年度を2,575万円下回った。

収益		費用	
営業収益 21億5,583万円		原浄水費 3億285万円<13.9%>	
		配水費・給水費 3億2,885万円<15.1%>	
		業務費・総係費 2億9,242円<13.5%>	
給水収益 21億2,141万円 <85.5%>		減価償却費 資産減耗費 10億142万円 <46.1%>	
その他営業収益 3,441万円 <1.4%>		営業費用 19億2,554万円	
		営業外費用 2億4,611万円<11.3%>	
営業外収益3億2,243万円<13.0%> 特別利益158万円<0.1%>		特別損失67万円<0.03%>	
		純利益 3億752万円	

総収益24億7,984万円

総費用21億7,232万円

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を1,707万円下回り3億2,243万円で決算した。長期前受金戻入、退職給付引当金戻入益など、キャッシュを伴わない帳簿上での利益が2億5,997万円で、営業外収益の81%を占めている。

営業外費用は、支払利息、消費税に伴う雑支出で、前年度を847万円下回り2億4,611万円で決算した。

これにより経常利益は、3億661万円となったが、前年度を3,435万円下回った。

(3) 特別利益、特別損失当年度純利益

特別利益は東日本大震災に関する補償、繰入等である。

特別損失は、過年度水道料金の減額の過年度損益修正損が12万円と、徴収不納欠損20万円などである。

(4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を3億5,822万円上回る3億7,52万円を計上することができた。

(5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度未処分利益剰余金として計上している。

(6) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の57.3%を占めている。また、人件費は10.0%、委託料は16.5%となっており、これら固定的な経費が全体の83.8%を占めている。前年度は、新会計制度の適用により特別損失が全体の15.5%を占める特殊な状況となっていたが、本年度からは構成比が通常に戻ったといえる。

今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の44.7%を占める減価償却費の抑制をアセットマネジメントと連携してどのように進めるか、具体的には施設の統廃合が大きな課題である。

《性質別費用の概要》（詳細はP56）

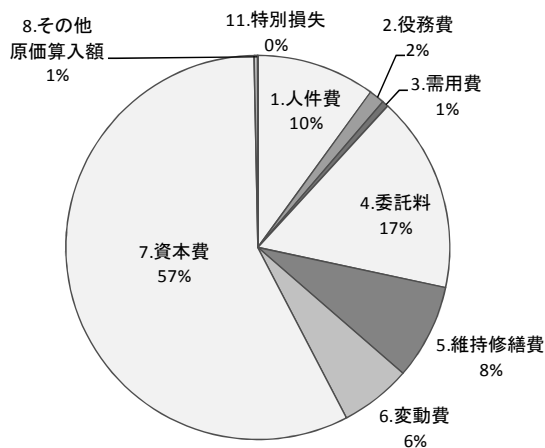
【税抜き】

列	項目	A 平成26年度		B 平成27年度		C 比較
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	B - A
1	人件費	210,192	8.3	216,940	10.0	6,748
2	役務費	32,790	1.3	28,102	1.3	△ 4,688
3	需用費	12,908	0.5	11,817	0.5	△ 1,091
4	委託料	303,946	12.0	359,123	16.5	55,177
5	維持修繕費	187,827	7.4	174,045	8.0	△ 13,782
6	変動費	142,270	5.6	130,026	6.0	△ 12,244
7	資本費	1,244,070	49.1	1,245,431	57.3	1,361
8	その他原価算入額	4,896	0.2	6,168	0.3	1,272
9	原価算入額小計	2,138,899	84.5	2,171,652	99.9	32,753
10	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
11	売却原価	0	0.0	0	0.0	0
12	特別損失	393,316	15.5	673	0.1	△ 392,643
13	水道事業費用	2,532,215		2,172,325		△ 359,890

性質別費用の内訳

人件費が前年度より増加しているが、給与・勤勉手当の改定による増加である。

また、委託料の増加は、本年度より料金徴収管理業務と給水装置管理業務を一体化し業務量の増加を行ったことによるものである。尚、この契約は平成27年度から5年間である。



(7) 供給単価と給水原価の状況

ア. 供給単価

☆供給単価

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,121,412,899 \text{ 円}}{8,039,791 \text{ m}^3} = 263 \text{ 円 } 86 \text{ 銭}$$

供給単価は 263 円 86 銭で、前年度 261 円 75 銭から 2 円 11 銭上がった。

これは、主に大口需要家の使用量が減少していることが要因である。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が 26.7 対 73.3 で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では 55.7 対 44.3、大口径では 62.4 対 37.6 であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

また、本年度は全体としては給水収益が前年度より 1,916 万円増加しているが、料金水量は 12,592 m³ 減少している。

本年度は前年度に比較して、小口径では給水収益・料金水量が共に増加しているが、中口径・大口径ではいずれも減少している。しかし、中口径・大口径は使用量の影響をあまり受けない料金体系であることから料金水量が減少した割には給水収益が減少しなかった。

本年度は、給水収益が伸びて料金水量が減少したため供給単価が前年度より上昇したものである。これは単年度的には良好といえるが、全体的には水量が減少傾向にあることから、今後の動向を見極めて対応しなければならない課題となっている。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

口径		基本料金	従量料金	合計
小口径	金額（円）	465,470,064	1,276,764,756	1,742,234,820
	割合（％）	26.7	73.3	
中口径	金額（円）	199,537,560	159,012,029	358,549,589
	割合（％）	55.7	44.3	
大口径	金額（円）	118,648,800	71,623,043	190,271,843
	割合（％）	62.4	37.6	
合計	金額（円）	783,656,424	1,507,399,828	2,291,056,252
	割合（％）	34.2	65.8	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A平成27年度		B平成26年度		C比較（A-B）	
	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	c 料金収入 （千円）	d 料金水量 （m ³ ）	e 料金収入 （千円）	f 料金水量 （m ³ ）
1 小口径	1,742,235	6,276,801	1,719,946	6,207,977	22,289	68,824
2 中口径	358,550	939,927	359,646	954,224	△ 1,097	△ 14,297
3 大口径	190,272	771,885	192,301	839,004	△ 2,029	△ 67,119
4 合計	2,291,056	7,988,613	2,271,893	8,001,205	19,163	△ 12,592

注) 小口径とは口径 13・20 mm、中口径とは口径 25・30・40 mm、大口径とは口径 50・75・100 mm である。

イ. 給水原価

☆給水原価

有収水量 1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ &= \frac{2,171,652,658 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 239,130,828}{8,039,791 \text{ m}^3} = 240 \text{ 円 } 37 \text{ 銭} \end{aligned}$$

*	経常費用	=	営業費用	+	営業外費用
	2,171,652,658 円		1,925,539,779 円		246,112,879 円

給水原価は前年度 237 円 39 銭に対し 240 円 37 銭となり、2 円 98 銭増加した。有収水量が減少し、費用が増加していることが要因である。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要である。

費用の削減にあたっては、費用全体の 57.3%を占める減価償却費を今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントにより資産の有効活用による減価償却費の削減を図る方策が必要である。

有収水量の増加については、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で検討すべき事項である。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は前年度 110.26%であったが本年度は 109.77%となり 0.49 ポイントの減少となった。

水道料金算定にあたって設定した総括原価（予定供給単価）は 260 円であり、供給単価と比較すると 3 円 86 銭上回っているが、料金算定期間（H16～H18 年度）の給水原価 235 円から 10 円 37 銭も増加していることから、供給単価が高い（水道水が高く売れている）と一概には喜べるものではない。

5. 剰余金処分（案）

(1) 平成 27 年度剰余金処分については、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を経て行うものとする。

(2) 剰余金処分計算書（案）について

未処分利益剰余金については、登米市水道事業の剰余金の処分及び欠損の処理等に関する内規第 3 条第 1 号並びに第 4 条の規定に基づき、減債積立金を経て自己資本金へ全額（3 億 751 万 6,444 円）組入れるものとして提案する。

6. 貸借対照表の状況

平成27年度		平成26年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 87.2%	有形固定資産 248億6,026万円 <87.1%>	固定負債 112億8,182万円 <39.5%>	負債 66.1%
	無形固定資産 2,444万円 <0.1%>	流動負債 15億4,749万円 <5.4%>	
	流動資産 36億5,833万円 <12.8%>	繰延収益 60億4,264万円 <21.2%>	
		自己資本金 93億4,066万円 <32.7%>	
	流動資産 36億5,833万円 <12.8%>	剰余金 3億3,042万円<1.2%>	資本 33.9%
285億4,303万円		285億4,303万円	
固定資産 88.5%	有形固定資産 231億3,679万円 <88.4%>	固定負債 106億8,610万円 <40.8%>	負債 67%
	無形固定資産 2,806万円 <0.1%>	流動負債 10億9,853万円 <4.1%>	
	流動資産 30億2,249万円 <11.5%>	繰延収益 57億5,695万円 <22.0%>	
		自己資本金 60億2,669万円 <23.0%>	
	流動資産 30億2,249万円 <11.5%>	剰余金 26億1,907万円<10.0%>	資本 33%
261億8,734万円		261億8,734万円	

(1) 前年度比較

前年度は新会計制度の適用により貸借対照表の負債・資本の部が大きく変化した。

本年度は前年度の剰余金（長期前受金収益化累計額）を、資本に振り替えたことにより、自己資本金が前年度より33億1,397万円増加したが、剰余金は22億8,866万円の減となり、資本割合は前年度とから0.9ポイント増加したものの割合には大きな変化はなかった。

今後の課題としては、有形固定資産を減らしスリム化を図ること、そして負債割合（特に企業債残高）を減少させることが挙げられる。

(2) 当年度の状況

ア. 有形固定資産

有形固定資産額は248億6,026万円で期首（前年度）より17億2,347万円増加している。資産取得は建設改良による取得が27億2,039万円、資産の減価償却・除却等が9億9,692万円である。

土地は、期首と同額である。

建物は期首より2億4,534万円増加している。新田配水池の完成により、新田配水池管理棟を2億6,374万円で取得している。減価償却・除却は1,840万円である。

有形固定資産の83%にあたる206億1,590万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどである。取得は8億1,172万円である。主なものは、新田配水池、保呂羽浄水場天日乾燥床（7号池）、配水管路、米谷第2配水池緊急遮断弁（1基）、消防設備（消火栓・防火水槽）である。減価償却が8億790万円、除却等が2,143万円で合計8億2,933万円減少したことにより、当年度は期首より1,761万円減少している。

機械及び装置の当年度取得は5億2,655万円で、主なものは新田配水電気機械設備、各浄水場の自動水質検査機器、データ伝送装置、ポンプ場機器類等である。減価償却除却等が1億4,521万円で、全体として期首より3億8,134万円増加している。

車両運搬具は、期首より113万円減少、工具器具及び備品も期首より285万円減少して

いる。いずれも減価償却によるものである。

建設仮勘定は、下り松取水ポンプ場が建設中であるため仮勘定のままとしたことにより、期首より 11 億 1,837 万円増加している。

有形固定資産額のうち土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産額の取得総額は 413 億 1,917 万円でこの資産については計画的に更新を行わなければならない。同等の施設として更新するにあたってこの取得価額を上回る費用を要することが考えられるが、例えば更新費用総額を取得価額の 25%の増加とすると、更新費用は総額は約 500 億円であり、これを 50 年間で更新すると計画すると、毎年約 10 億円の建設改良費が必要となる。

人口の減少に伴い給水収益の減少が予測される中、年間約 10 億円の建設改良費の財源をどのように調達するのか、更新する施設の優先順位をどう決定するか、また各施設の規模や配置は適正かなど、資産管理に関する課題は大きく重い。

これらの喫緊の課題対応のため、平成 27 年から 3 年間で施設更新計画を策定することとし、有識者や市民を委員とする施設更新計画策定委員会を設置し、本年度より審議を行っている。

《有形固定資産の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D 割合
1	土地	23,776	0	23,776	1.0%
2	建物	134,942	63,097	71,844	2.9%
3	構築物	3,535,984	1,474,393	2,061,590	82.9%
4	機械及び装置	451,216	271,558	179,658	7.2%
5	車両運搬具	2,481	2,114	367	0.0%
6	工具器具備品	7,295	6,276	1,019	0.0%
7	建設仮勘定	147,772	0	147,772	5.9%
8	合計	4,303,465	1,817,439	2,486,026	
9	稼働資産（償却資産）	4,131,917	1,817,439	2,314,478	93.1%

イ. 無形固定資産

無形固定資産額は 2,444 万円で期首より 362 万円減となった。これは、減価償却によるものである。

無形固定資産は、水利権の取得経費（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、テレメーター設備設置経費である。

ウ. 流動資産

流動資産額は 36 億 5,833 万円で期首より 6 億 3,584 万円増加している。

現金預金は期首より 8,475 万円増加し 27 億 9,681 万円となった。このうち定期預金は 18 億円である。

未収金は期首より 5 億 4,390 万円増加し 8 億 2,017 万円となった。

未収金の約 64%、5 億 2,685 万円は国庫補助金で、事業の完了が年度末となったことにより 3 月 31 日まで収納にならなかったものである。

また、未収給水収益は1億9,366万円であり、このうち平成27年度分が1億8,952万円である。これは3月分水道料金が4月支払いとなっているからである。平成26年度以前の過年度未収金は414万円で、前年度末の362万円から51万円増加している。

《未収給水収益の内訳》

(単位：万円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 27年度	①当年度給水収益	229,106	0	0	210,154	18,952	91.7%
	②過年度給水収益	18,631	5	13	18,199	414	97.7%
	③合計	247,737	5	13	228,353	19,366	92.2%
B 26年度	①当年度給水収益	227,199	0	0	208,931	18,269	92.0%
	②過年度給水収益	19,241	40	32	18,807	362	97.7%
	③合計	246,440	40	32	227,738	18,631	92.4%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	1,907	0	0	1,223	683	
	②過年度給水収益	△ 610	△ 35	△ 19	△ 608	52	
	③合計	1,297	△ 35	△ 19	615	735	

貯蔵品は期首より208万円減少している。年月が経過し使用できなくなった水道資材や消耗品等を減少したことと、水処理薬品の購入量が減少したことによるものである。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、平成27年度にかかる23万円である。前払金は、繰越による工事前払金923万円を計上している。

(2) 負債

ア. 固定負債

前年度より5億9,572万円増の112億8,182万円で決算した。

企業債は前年度103億6,806万円から6億2,655万円増の109億9,461万円となった。

これは、下り松取水ポンプ場築造や新田配水池築造の財源として企業債の借入額が多かったことによるものである。本年度の借入額は12億8,160万円で、流動負債への振替額(次年度償還予定額)は6億5,505万円である。

引当金は前年度3億1,805万円から3,084万円減の2億8,721万円決算した。減額となったのは、職員の減と人事異動による職員給与費の変動によるものである。

イ. 流動負債

流動負債額は15億4,749万円となり、前年度末10億9,854万円より4億4,895万円増加している。

企業債(次年度償還額)は前年度より2,294万円増の6億5,504万円となっている。

未払金は、前年度より4億3,050万円増加し8億2,528万円となった。未払いのうち、費用勘定(主に委託料、修繕費等)は前年度より1,725万円減の9,142万円、資本勘定は前年度より4億6,067万円増の7億2,230万円となっている。このうち工事請負費が6億5,496万円で年度末の竣工検査により支払が4月となっているものである。

その他流動負債1,194万円のうち、1,150万円は、新田配水池築造に係る出資分で工事繰越により本勘定に計理している。

ウ. 繰延収益

a. 長期前受金

平成26年度より実施された新会計制度に伴い、従来は資本剰余金として計理していた

「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産（非償却資産は「土地」「建設仮勘定」）に係る収入については、長期前受金として計理することとなったものである。

本年度の増加額は5億5,266万円で、資産除却に伴う収益化等による減少は9,300万円で、全体としては、4億5,966万円の増加となった。尚、未収となっている国庫補助金5億2,685万円は整理勘定に計理をし、本勘定への振替は入金後としている。

b. 長期前受金収益化累計額

前年度末の累計額32億2,660万円に対し、本年度は34億56万円で、1億7,396万円の増となった。

この増加額は、資産の減価償却に合わせて収益化された額2億2,357万円と、除却により累計額を減少させた額4,961万円の差額である。

(3) 資本

ア. 資本金

資本金は93億4,066万円で、前年度末60億2,669万円から33億1,397万円増加している。

大きく増額となったのは、前年度の未処分利益剰余金25億9,617万円（主に従来資本剰余金であったもの）を組入資本金に処分（振替）したことが大きい。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で6,009万円である。旧登米地方広域水道企業団分が785万円、旧東和町上水道事業が3,398万円、旧横山簡易水道事業が1,826万円である。

繰入資本金は一般会計からの出資で7億1,718万円の増加である。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は前年度末2,289万円に変化はない。

② 利益剰余金

利益剰余金は当年度純利益3億752万円である。

(4) 留保資金の状況

前年度留保資金残高22億3,921万円が当年度は24億7,853万円と2億3,932万円増加した。これは主に、前年度は純損失であったのが、本年度は純利益3億752万円を計上したことによる。

7. キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは前年度の11億5,260万円から2億4,076万円減の9億1,185万円であった。退職給付引当金や前払金の減少が要因である。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より7億7,778万円増のマイナス15億3,474万円である。

建設改良費（資産の取得）が増加したがその財源である資本金の増加の伸びが小さかったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より6億6,903万円増の7億764万円である。建設改良費の財源である企業債の発行額が増加したことが要因である。

(4) 当年度における現金及び預金

当年度における現金及び預金は前年度から8,475万円増の27億9,681万円となった。

業務活動・投資活動において前年度より減少したものの、財務活動において企業債の発行が増加したことが要因である。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 114.12%

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,155,826,499円 322,435,627円 1,925,539,779円 246,112,879円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

本年度は、昨年度より1.82ポイント、平成26年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より1.06ポイント下回っている。

これは、経常収益が前年度とほぼ同額（0.1%減）に対して、経常費用が前年度より1.5%増の21億7,165万円となったことが要因である。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 37.95%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

805,148,057円 2,121,412,899円

前年度37.02%から0.93ポイント減少している。給水収益の37.02%が企業債の元利償還金に使用されていることになる

同規模団体では、28.78%となっており、9.27ポイント上回っている状況である。

前年度より給水収益は増加しているものの、それを上回って元利償還金が増加していることが要因である。

(3) 固定比率 158.36%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

24,884,704,293円 9,340,660,673円 330,416,008円 0円 6,042,643,863円

低いほど自己財源により設備投資を実施したことになる。

前年度160.84%より2.48ポイント減少している。

新会計制度により、将来的には資本となる繰延収益をあらかじめ資本と同様の扱いをすることにより、従来の数値と比較を容易にする計算式となっている。

この指標が高くても、固定資産対長期資本比率が 100%以下であれば不健全な状況とは言えないということになっている。本年度は 92.18%であることから、不健全とは言えず、企業債に依存してきた体質が徐々に改善されているといえる。

近年の施設整備事業は平成 16 年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用していることから、企業債への依存が少なくなってきたが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから同規模団体 138.67%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 236.40%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3,658,329,686 円 1,547,493,596 円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100 円の流動負債（1 年以内に支払わなければならない負債）に対して 236 円の流動資産（1 年以内に現金化される資産）を持っているということである。

前年度の 275.14%と比較すると 38.74 ポイント減少している。下り松ポンプ場や新田配水池築造など建設改良費が増加しているが、企業債への依存を低くし内部留保資金で対応を図っていることが減少の主な要因である。

(5) 自己資本構成比率 55.05%

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$$

9,340,660,673 円 330,416,008 円 0 円 6,042,643,863 円 28,543,033,979 円

この指標も（3）固定比率と同様に新会計制度により計算式が変わったものである。従来の計算式「（自己資本金+剰余金）/総資本（負債+資本）×100」では 33.88%となるが、繰延収益を自己資本とする計算式となったことから 55.05%となっている。

《主な経営指標の推移》

単位：%

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00	106.92	115.94	114.12
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	35.22	37.13	37.02	37.95
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	168.81	159.96	160.84	158.36
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88	572.48	275.14	236.40
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66	55.96	55.00	55.05

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災にかかる状況

平成 25 年度において災害復旧事業は全て完了したが、震災以降毎月測定をしている水道水の放射能検査については本年度も継続し、いずれにおいても検出されていない状況である。これらの検査に関する費用は東京電力から補償を受けている。検査は今後も継続することとしている。

被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免は、平成 27 年 3 月まで延長を行っていたが、給水装置工事の申し込み状況が依然として多いことや仮設住宅の入居率が 50%以上であることなどから、更に 1 年延長し平成 28 年 3 月まで実施することとした。この減免に関しては一般会計から繰り入れを受けている。

(2) 施設更新計画の策定

平成 26 年 10 月に改訂した登米市地域水道ビジョンに従って、施設更新計画の策定を平成 27 年度から 3 ヶ年にわたって行うこととした。

計画策定に当たっては「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を設置し、検討・審議を行うこととした。

この計画案の作成と委員会の運営に係る業務委託を 7 月に行い、委員会を 8 月と 12 月に開催している。委員会は上水道に関する有識者 4 名と登米市民 4 名で構成し、次の 5 項目について諮問をしている。

- ① アセットマネジメントによる現状把握と既存施設の更新計画に関すること
- ② ダウンサイジングにより施設の再構築・再配置計画に関すること
- ③ 水道施設耐震化計画に関すること
- ④ 配水ブロック化計画に関すること
- ⑤ 施設更新計画に関する財政計画に関すること

本年度は登米市地域水道ビジョンの説明と各施設の現地調査を行っている。

平成 28 年度には「水需要予測検討」「施設再構築・再配置検討」「施設・管路更新検討」「ブロック化詳細検討」、29 年度には「水需要予測再検討」「事業費検討」「財政計画検討」を行い、答申を受けることとしている。

(3) 水安全計画の作成

地域水道ビジョンに従って水安全計画の作成を行った。

水安全計画 (Water Safety Plan) は、水源から給水栓までの状況を分析評価し、危害原因の設定と影響程度、それに対する管理措置・監視方法を示し、水の安全を確保しようという計画であり、登米市ではこの計画を「施設等の維持管理・危機管理予防のマニュアル」「職員、担当者の教育、技術継承資料」として用いることとしている。

本計画は、当初、業務委託により作成を行うこととしていたが、浄水施設管理運転業務を受託している(株)明電舎(株)アイ・ケー・エス共同企業体 (以下「企業体」という。) より、業務の参考となることから無償で作成する旨の申し入れがあり了承し、企業体で作成をした案について協議を重ね、3 月に完成した。

水安全計画は平成 28 年 4 月より実施し、毎年定期的に加筆・訂正を実施し、更なる充実を図ることとしている。

(4) 登米市水道事業設置条例の改正

北上川や迫川の水質状況の変化にともない、浄水処理に活性炭処理施設を常備して対応することが、水道事業認可の「浄水方法の変更」に該当することから、水道事業認可変更申請を行い、平成 27 年 3 月 31 日付けで認可変更を受けた。

この認可変更により、計画給水人口、計画 1 日最大給水量が減少したことに伴い、設置条例改正案を平成 27 年議会定例会 4 月特別議会において提案し原案のとおり可決された。

給水人口	88,770 人	→	81,340 人
一日最大給水量	36,760 m ³	→	34,090 m ³

(5) 危機管理対策

本年度も毎月、災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけでなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防署の合計 10 カ所を順次廻って行っていることから、支所 (消防

署) 職員と災害協力ブースターも参加している。尚、災害協力ブースターは個人 10 名、事業者 3 団体が登録している。

5 月 13 日 6 時 12 分、宮城県沖を震源とするマグニチュード 6.8 の地震が発生し、登米市では震度 5 弱を記録したことから、水道事業災害対策本部を設置し職員並びに施設の維持管理受託者を招集し、施設並びに主要管路の点検確認を行ったが、異常がないことから 8 時 40 分に警戒配備 0 号に移行し経過を監視し、12 時に災害本部を解散した。

6 月 7 日登米市総合防災訓練が行われ、給水拠点設置のため給水車 2 台で参加した。

7 月 8 日には南方中学校の災害訓練において給水拠点設置訓練を実施した。

7 月 22 日には、日本水道協会東北地方支部合同災害訓練が仙台市において行われ、応急給水隊の一員として給水車 1 台を派遣した。

2 月 16 日、迫町森地内で水道 1 号線口径 600 mm の漏水を確認した。不断水工法により修理を計画したが、万が一の断水（迫、南方地域）に備えて水道事業所災害対策本部を設置し備えた。漏水箇所は昭和 58 年 12 月に漏水した場所であり、カバージョイントのボルトが東日本大震災等の強い揺れで緩んだことが原因と考えられ、各ボルトを締めなおしたことで漏水が止まり、17 日 6 時 30 分に災害対策本部を解散した。

(6) 気象環境と対応状況

近年水道原水の水質が大きく変動し、浄水処理等の対応に追われているが、本年度においても、気象の影響による対応が相次いだ。

7 月、迫川で渇水が発生し水位が低下したため、保呂羽水系からの給水へ切り替えている。

8 月には、平均気温が上昇し、降水量、降水日数が減少したことにより、石越浄水場では迫川の水位低下の対応や高温により貯蔵していた水処理薬品の劣化が発生した。

また、前年度の田瀬ダムでのアオコ異常発生を受けて、東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所主催の「田瀬ダム水質検討会」にオブザーバーとして出席をしている。

9 月 10 日台風 18 号と低気圧の影響による豪雨により、北上川、迫川が増水となり監視強化体制をとっていたところ、迫川上流部の旧細倉鉱山で雨水と未処理水が河川に溢出したとの情報が入り、直ちに取水を停止し、安全を確認した 16 日に取水を再開した。本件に関し 12 月 15 日に、市民福祉部環境課、産業経済部農村整備課と共に、宮城県環境生活部環境対策課と今後の対応について協議を行った。

10 月、栗原市上下水道部から迫川よりカビ臭物質（2-メチルイソボルネオール）検出の報を受け、石越浄水場において粉末活性炭を用いてカビ臭の除去を行った。

<表> 近年の水質異常の状況

年	月	水質関連事項
平成 23 年	9 月	石越浄水場（迫川水系）においてかび臭発生→取水停止
平成 24 年	8～9 月	全水系において渇水発生
		保呂羽浄水場、渇水によるかび臭の発生により、臨時的に活性炭処理を実施し対応する。
	10 月	保呂羽浄水場、台風 17 号の豪雨により原水濁度が急上昇し 1648 度となり、取水停止を行う。 石越浄水場 濁度上昇により 11 月まで取水停止 → 浄水場の改良を計画し、平成 26 年度において工事を完了する。

平成 25 年	2 月	北上川原水 PH 上昇により炭酸ガス注入により対応をする。
	2 月	岩手県花巻市においてシアン流出事故発生、取水監視を強化する。
	5～6 月	降水量の不足による渇水 → 大萱沢浄水場において緊急ポンプ設置
	7 月	豪雨、濁度上昇 石越浄水場取水停止
	8 月	保呂羽浄水場 豪雨により濁度上昇最高値 1545 度 → 原水高濁度時の運転対応手順書作成
平成 26 年	5 月	日照時間過去最高値を記録。 → 大関川の水位低下・濁度上昇 → 錦織水系浄水場取水停止→緊急時連絡館管により給水
	8 月	豪雨により、旧細倉鉱山より未処理水が河川に流出 → 石越浄水場は取水停止中であった → 連絡が遅かったことから、通報体制について協議
	9 月	北上川でかび臭発生の原因となるジェオスミンが高くなった → 臨時の活性炭処理設備により 9 月 10 日から 10 月 20 日までかび臭の除去を行った。
		迫川においてかび臭が発生 → 石越浄水場取水停止→し保呂羽浄水場から給水
10 月	台風 18 号 19 号の影響により大雨 → 大萱沢浄水場濁度上昇、米谷水系浄水場色度上昇 → 一時的に取水停止	
平成 27 年	1 月	北上川の pH 値が 7.7～8.0 と高い傾向が 2 月下旬まで続く。 → 浄水処理により対応 → 原因は特定できず。

(7) 包括委託の状況

ア. 平成 27 年度から「料金徴収等管理業務・給水装置管理業務」をフジ地中情報(株)・登米市管工事業協同組合・テクノマインド(株)共同企業体に 5 年間、平成 23 年度には「浄水施設等管理運転業務」を明電舎・アイケーエス（旧社名石巻環境サービス）共同企業体に 5 年間、平成 25 年度から「資産管理業務」を日水コン・パスコ共同企業体に委託をしている。

水道事業所と委託業者間の情報の共有を行うため毎月「水道事業連絡会議」を開催し、前月の業務の状況や水道事業の経営状況などについて情報交換を行っている。またそれぞれの委託業務の遂行状況のモニタリング（聞き取り並びに現地調査）も実施している。

更に、水道事業所主催の研修会や安全運転講習会、救命講習会にも出席させ、水道事業全体の理解を深めるとともに、毎月の災害訓練・給水拠点設置訓練に参加することで危機管理体制の構築を図っている。

イ. 「浄水施設等管理運転業務」が平成 27 年度委託期間満了となること、また、これまで単年度で委託を行っていた「緊急工事施工業務及び精算事務委託」と「漏水調査業務」を一体化し、更に配水管路の維持管理を加えて 5 ケ年間の包括業務委託として発注することとしたため、9 月に両業務のプロポーザル選定委員会を設置し、実施要領等の審査を行い、公募型プロポーザル方式として、応募を行った。

それぞれの業務について 1 社（共同企業体）の応募があり、11 月 24 日にプレゼンテーションを受け、委員会で審議したところ「浄水施設等管理運転業務」は明電舎・アイケーエス共同

企業体が、「配水施設等維持管理業務」は登米市管工事業協同組合・フジ地中情報共同企業体が選定され、12月1日契約を締結した。

(8) 水道事業職員の採用

平成 28 年度の職員採用にあたって、水道事業職員として採用の試験を実施し 1 名の採用を決定した。

地域水道ビジョン実施計画において、水道事業職員の確保と育成について記載をしているが、専門的な経営力と技術力が求められる水道事業の職員としての採用を行うものである。

今後も、人材育成計画の策定と採用計画を定め、永続的な人材確保と育成を図ることとしている。

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,683,867,000	2,711,244,972	173,174,039	2,479,841,805	27,377,972	0	27,377,972
1 営業収益	2,295,737,000	2,325,539,532	169,713,033	2,155,826,499	29,802,532	0	29,802,532
1 給水収益	2,260,332,000	2,291,125,932	169,713,033	2,121,412,899	30,793,932	0	30,793,932
1 水道料金	2,260,332,000	2,291,056,252	169,707,873	2,121,348,379	30,724,252	0	30,724,252
9 その他給水収益	0	69,680	5,160	64,520	69,680	0	69,680
9 その他営業収益	35,405,000	34,413,600	0	34,413,600	△ 991,400	0	△ 991,400
2 手数料収益	8,090,000	7,098,600	0	7,098,600	△ 991,400	0	△ 991,400
4 他会計負担金	27,315,000	27,315,000	0	27,315,000	0	0	0
2 営業外収益	386,718,000	384,051,375	3,386,620	322,435,627	△ 2,666,625	0	△ 2,666,625
1 受取利息及び配当金	1,030,000	1,370,863	0	1,370,863	340,863	0	340,863
1 預金利息	1,030,000	1,370,863	0	1,370,863	340,863	0	340,863
2 負担金、補助金、補償金	18,306,000	19,657,194	107,102	19,550,092	1,351,194	0	1,351,194
1 負担金	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000	0	0	0
2 補助金	15,268,000	15,268,000	0	15,268,000	0	0	0
3 補償金	1,188,000	2,539,194	107,102	2,432,092	1,351,194	0	1,351,194
3 消費税還付金	68,405,000	58,271,737	0	0	△ 10,133,263	0	△ 10,133,263
1 還付消費税	68,405,000	58,271,737	0	0	△ 10,133,263	0	△ 10,133,263
4 事務手数料	41,396,000	42,976,582	3,183,444	39,793,138	1,580,582	0	1,580,582
1 事務手数料	41,396,000	42,976,582	3,183,444	39,793,138	1,580,582	0	1,580,582
事務手数料	41,063,000	42,642,862	3,158,724	39,484,138	1,579,862	0	1,579,862
管理手数料	333,000	333,720	24,720	309,000	720	0	720
5 長期前受金戻入	226,654,000	229,130,828	0	229,130,828	2,476,828	0	2,476,828
2 受贈財産評価額	33,182,000	34,117,182	0	34,117,182	935,182	0	935,182
4 工事負担金	3,478,000	3,503,370	0	3,503,370	25,370	0	25,370
5 工事補償金	71,589,000	72,246,126	0	72,246,126	657,126	0	657,126
7 加入金	2,888,000	2,974,879	0	2,974,879	86,879	0	86,879
9 その他長期前受金	115,517,000	116,289,271	0	116,289,271	772,271	0	772,271
6 退職給付引当金戻入益	30,840,000	30,840,000	0	30,840,000	0	0	0
1 退職給付引当金戻入益	30,840,000	30,840,000	0	30,840,000	0	0	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
9 雑収益	87,000	1,804,171	96,074	1,750,706	1,717,171	0	1,717,171
9 雑収益	87,000	1,804,171	96,074	1,708,097	1,717,171	0	1,717,171
2 消費税計算による雑収益	0	0	0	42,609	0	0	0
3 特別利益	1,412,000	1,654,065	74,386	1,579,679	242,065	0	242,065
3 過年度損益修正益	0	98,722	0	98,722	98,722	0	98,722
9 その他特別利益	1,412,000	1,555,343	74,386	1,480,957	143,343	0	143,343

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,380,313,000	2,225,194,546	54,974,607	2,172,325,361	155,118,454	0	155,118,454
1 営業費用	2,109,711,000	1,980,477,371	54,937,592	1,925,539,779	129,233,629	0	129,233,629
1 原水及び浄水費	405,985,000	326,478,706	23,631,902	302,846,804	79,506,294	0	79,506,294
1 職員給与費	24,500,000	24,462,289	11,808	24,450,481	37,711	0	37,711
給料	12,477,000	12,477,000	0	12,477,000	0	0	0
手当等	5,697,000	5,690,382	11,808	5,678,574	6,618	0	6,618
法定福利費	3,837,000	3,827,675	0	3,827,675	9,325	0	9,325
退職手当組合負担金	2,489,000	2,467,232	0	2,467,232	21,768	0	21,768
2 賞与引当金繰入額	1,916,000	1,916,000	0	1,916,000	0	0	0
5 賃金	504,000	354,999	193	354,806	149,001	0	149,001
6 旅費	279,000	92,630	6,860	85,770	186,370	0	186,370
9 報償費	76,000	30,500	1,962	28,538	45,500	0	45,500
11 備用品費	2,833,000	1,865,958	137,004	1,728,954	967,042	0	967,042
12 燃料費	44,000	12,127	898	11,229	31,873	0	31,873
13 光熱水費	3,502,000	2,520,277	186,628	2,333,649	981,723	0	981,723
15 通信運搬費	8,557,000	7,435,397	550,394	6,885,003	1,121,603	0	1,121,603
16 広告料	108,000	86,400	6,400	80,000	21,600	0	21,600
17 委託料	133,868,000	133,491,540	9,888,260	123,603,280	376,460	0	376,460
18 手数料	31,000	21,609	1,596	20,013	9,391	0	9,391
19 賃借料	974,000	964,108	43,171	920,937	9,892	0	9,892
20 修繕費	70,454,000	22,180,959	5,257,848	16,923,111	48,273,041	0	48,273,041
24 動力費	105,017,000	99,296,220	7,355,212	91,941,008	5,720,780	0	5,720,780
25 薬品費	50,623,000	29,055,814	183,668	28,872,146	21,567,186	0	21,567,186
32 負担金	1,175,000	1,174,480	0	1,174,480	520	0	520
34 保険料	1,524,000	1,517,399	0	1,517,399	6,601	0	6,601
2 配水費	286,443,000	246,848,543	10,226,593	236,621,950	39,594,457	0	39,594,457
1 職員給与費	61,414,000	61,318,150	45,888	61,272,262	95,850	0	95,850
給料	32,181,000	32,180,100	0	32,180,100	900	0	900
手当等	13,628,000	13,581,352	45,888	13,535,464	46,648	0	46,648
法定福利費	9,700,000	9,657,310	0	9,657,310	42,690	0	42,690
退職手当組合負担金	5,905,000	5,899,388	0	5,899,388	5,612	0	5,612

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 賞与引当金繰入額	4,745,000	4,745,000	0	4,745,000	0	0	0
6 旅費	130,000	104,050	7,697	96,353	25,950	0	25,950
9 報償費	38,000	30,500	1,962	28,538	7,500	0	7,500
11 備消品費	1,259,000	731,033	47,408	683,625	527,967	0	527,967
12 燃料費	444,000	185,732	12,973	172,759	258,268	0	258,268
13 光熱水費	3,057,000	2,386,079	176,447	2,209,632	670,921	0	670,921
14 印刷製本費	10,000	6,480	0	6,480	3,520	0	3,520
15 通信運搬費	23,000	12,920	957	11,963	10,080	0	10,080
17 委託料	61,085,000	58,402,296	4,326,096	54,076,200	2,682,704	0	2,682,704
18 手数料	171,000	58,884	4,358	54,526	112,116	0	112,116
19 賃借料	3,532,000	3,530,260	186,262	3,343,998	1,740	0	1,740
20 修繕費	91,580,000	60,307,095	4,431,796	55,875,299	31,272,905	0	31,272,905
21 修繕引当金繰入額	40,000,000	40,000,000	0	40,000,000	0	0	0
23 路面復旧費	5,400,000	3,430,080	254,080	3,176,000	1,969,920	0	1,969,920
24 動力費	11,223,000	9,866,555	730,669	9,135,886	1,356,445	0	1,356,445
25 薬品費	142,000	77,350	0	77,350	64,650	0	64,650
27 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
34 保険料	1,607,000	1,573,879	0	1,573,879	33,121	0	33,121
35 公課費	83,000	82,200	0	82,200	800	0	800
3 給 水 費	101,623,000	98,913,208	6,685,869	92,227,339	2,709,792	0	2,709,792
1 職員給与費	12,793,000	12,480,934	22,920	12,458,014	312,066	0	312,066
給料	6,819,000	6,818,400	0	6,818,400	600	0	600
手当等	2,605,000	2,318,729	22,920	2,295,809	286,271	0	286,271
法定福利費	2,001,000	1,995,238	0	1,995,238	5,762	0	5,762
退職手当組合負担金	1,368,000	1,348,567	0	1,348,567	19,433	0	19,433
2 賞与引当金繰入額	985,000	985,000	0	985,000	0	0	0
6 旅費	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000
11 備消品費	1,869,000	1,650,094	3,670	1,646,424	218,906	0	218,906
12 燃料費	59,000	38,514	2,853	35,661	20,486	0	20,486
15 通信運搬費	21,000	0	0	0	21,000	0	21,000
17 委託料	20,348,000	20,347,200	1,507,200	18,840,000	800	0	800
18 手数料	486,000	54,264	4,018	50,246	431,736	0	431,736

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
19 賃借料	138,000	137,640	6,553	131,087	360	0	360
20 修繕費	64,061,000	62,388,420	5,080,623	57,307,797	1,672,580	0	1,672,580
26 材料費	811,000	783,432	58,032	725,400	27,568	0	27,568
34 保険料	41,000	40,010	0	40,010	990	0	990
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300
5 業 務 費	162,075,000	161,468,229	11,425,239	150,042,990	606,771	0	606,771
1 職員給与費	6,975,000	6,732,361	6,300	6,726,061	242,639	0	242,639
給料	3,776,000	3,775,800	0	3,775,800	200	0	200
手当等	1,328,000	1,089,044	6,300	1,082,744	238,956	0	238,956
法定福利費	1,113,000	1,110,469	0	1,110,469	2,531	0	2,531
退職手当組合負担金	758,000	757,048	0	757,048	952	0	952
2 賞与引当金繰入額	534,000	534,000	0	534,000	0	0	0
6 旅費	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000
11 備消費費	99,000	96,298	7,131	89,167	2,702	0	2,702
14 印刷製本費	106,000	21,000	0	21,000	85,000	0	85,000
15 通信運搬費	600,000	485,269	35,945	449,324	114,731	0	114,731
17 委託料	146,157,000	146,156,400	10,826,400	135,330,000	600	0	600
18 手数料	7,359,000	7,358,907	545,063	6,813,844	93	0	93
19 賃借料	242,000	83,994	4,400	79,594	158,006	0	158,006
6 総 係 費	149,158,000	145,344,840	2,967,989	142,376,851	3,813,160	0	3,813,160
1 職員給与費	97,136,000	96,111,760	79,057	96,032,703	1,024,240	0	1,024,240
給料	46,079,000	46,003,151	0	46,003,151	75,849	0	75,849
手当等	21,020,000	20,506,118	79,057	20,427,061	513,882	0	513,882
法定福利費	14,327,000	13,961,429	0	13,961,429	365,571	0	365,571
退職手当組合負担金	15,710,000	15,641,062	0	15,641,062	68,938	0	68,938
2 賞与引当金繰入額	6,929,000	6,929,000	0	6,929,000	0	0	0
3 報酬	122,000	92,000	0	92,000	30,000	0	30,000
5 賃金	510,000	446,596	1,575	445,021	63,404	0	63,404
6 旅費	547,000	278,855	20,437	258,418	268,145	0	268,145
9 報償費	340,000	278,076	2,523	275,553	61,924	0	61,924
10 被服費	189,000	146,331	10,839	135,492	42,669	0	42,669
11 備消費費	1,668,000	1,472,235	100,863	1,371,372	195,765	0	195,765

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
12 燃料費	384,000	174,088	12,894	161,194	209,912	0	209,912
13 光熱水費	1,102,000	1,094,523	81,065	1,013,458	7,477	0	7,477
14 印刷製本費	231,000	209,580	14,400	195,180	21,420	0	21,420
15 通信運搬費	1,168,000	898,882	66,496	832,386	269,118	0	269,118
16 広告料	1,637,000	1,357,946	94,803	1,263,143	279,054	0	279,054
17 委託料	29,979,000	29,455,920	2,181,920	27,274,000	523,080	0	523,080
18 手数料	567,000	559,307	40,845	518,462	7,693	0	7,693
19 賃借料	3,598,000	3,472,822	167,218	3,305,604	125,178	0	125,178
20 修繕費	98,000	39,966	2,959	37,007	58,034	0	58,034
28 研修費	1,090,000	761,005	56,345	704,660	328,995	0	328,995
29 食糧費	10,000	2,181	161	2,020	7,819	0	7,819
30 厚生費	237,000	135,597	10,043	125,554	101,403	0	101,403
31 会費負担金	989,000	807,860	23,546	784,314	181,140	0	181,140
34 保険料	82,000	81,460	0	81,460	540	0	540
35 公課費	45,000	38,850	0	38,850	6,150	0	6,150
41 貸倒引当金繰入額	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
8 減価償却費	974,327,000	971,335,389	0	971,335,389	2,991,611	0	2,991,611
51 有形固定資産減価償却費	970,700,000	967,716,424	0	967,716,424	2,983,576	0	2,983,576
建物減価償却費	18,386,000	18,385,271	0	18,385,271	729	0	729
構築物減価償却費	810,880,000	807,900,766	0	807,900,766	2,979,234	0	2,979,234
機械及び装置減価償却費	137,451,000	137,450,244	0	137,450,244	756	0	756
車両運搬具減価償却費	1,130,000	1,127,885	0	1,127,885	2,115	0	2,115
工具器具及び備品減価償却費	2,853,000	2,852,258	0	2,852,258	742	0	742
52 無形固定資産減価償却費	3,627,000	3,618,965	0	3,618,965	8,035	0	8,035
水利権減価償却費	3,619,000	3,611,765	0	3,611,765	7,235	0	7,235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	30,100,000	30,088,456	0	30,088,456	11,544	0	11,544
61 固定資産除却費	28,814,000	28,802,846	0	28,802,846	11,154	0	11,154
63 たな卸資産減耗費	1,286,000	1,285,610	0	1,285,610	390	0	390

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 営業外費用	248,879,000	244,007,457	0	246,112,879	4,871,543	0	4,871,543
1 支払利息及び企業債取扱諸費	248,879,000	244,007,457	0	244,007,457	4,871,543	0	4,871,543
1 企業債利息	243,486,000	238,616,915	0	238,616,915	4,869,085	0	4,869,085
2 その他借入金利息	5,393,000	5,390,542	0	5,390,542	2,458	0	2,458
9 雑支出	0	0	0	2,105,422	0	0	0
9 その他雑支出	0	0	0	2,105,422	0	0	0
消費税仕入控除不可額				2,105,422			
3条特定収入控除不可額				2,104,312			
控除対象外消費税額				1,110			
3 特別損失	1,723,000	709,718	37,015	672,703	1,013,282	0	1,013,282
2 臨時損失	575,000	378,000	28,000	350,000	197,000	0	197,000
3 過年度損益修正損	1,148,000	331,718	9,015	322,703	816,282	0	816,282
1 水道料金減額分	635,000	121,720	9,015	112,705	513,280	0	513,280
2 徴収不納欠損分	500,000	197,035	0	197,035	302,965	0	302,965
3 その他過年度損益修正損	13,000	12,963	0	12,963	37	0	37
4 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	2,616,378,000	2,551,958,034	1,097,600	2,550,860,434	△ 64,419,966	66,500,000	2,080,034
1 企業債	1,336,600,000	1,281,600,000	0	1,281,600,000	△ 55,000,000	55,000,000	0
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,336,600,000	1,281,600,000	0	1,281,600,000	△ 55,000,000	55,000,000	0
1 建設事業債	1,336,600,000	1,281,600,000	0	1,281,600,000	△ 55,000,000	55,000,000	0
地方公共団体金融機構	1,336,600,000	1,281,600,000	0	1,281,600,000	△ 55,000,000	55,000,000	0
2 負担金及び補償金	9,759,000	12,087,434	0	12,087,434	2,328,434	0	2,328,434
1 工事負担金	4,402,000	5,365,648	0	5,365,648	963,648	0	963,648
1 工事負担金	4,402,000	5,365,648	0	5,365,648	963,648	0	963,648
2 他会計負担金	2,629,000	2,629,800	0	2,629,800	800	0	800
2 防火貯水槽給水設備負担金	2,629,000	2,629,800	0	2,629,800	800	0	800
3 補 償 金	2,728,000	4,091,986	0	4,091,986	1,363,986	0	1,363,986
1 工事補償金	2,728,000	4,091,986	0	4,091,986	1,363,986	0	1,363,986
3 補 助 金	526,849,000	526,849,000	0	526,849,000	0	0	0
1 国庫補助金	526,849,000	526,849,000	0	526,849,000	0	0	0
1 取水施設整備補助金	22,814,000	22,814,000	0	22,814,000	0	0	0
2 導水施設整備補助金	42,600,000	42,600,000	0	42,600,000	0	0	0
5 配給水施設整備補助金	461,435,000	461,435,000	0	461,435,000	0	0	0
4 出 資 金	728,104,000	716,604,000	0	716,604,000	△ 11,500,000	11,500,000	0
1 他会計出資金	727,067,000	715,567,000	0	715,567,000	△ 11,500,000	11,500,000	0
1 一般会計出資金	727,067,000	715,567,000	0	715,567,000	△ 11,500,000	11,500,000	0
9 その他出資金	1,037,000	1,037,000	0	1,037,000	0	0	0
1 その他出資金	1,037,000	1,037,000	0	1,037,000	0	0	0
5 加 入 金	15,066,000	14,817,600	1,097,600	13,720,000	△ 248,400	0	△ 248,400
1 水道加入金	15,066,000	14,817,600	1,097,600	13,720,000	△ 248,400	0	△ 248,400

(4) 資本的支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本的支出	3,779,714,000	3,567,438,793	214,944,514	3,352,494,279	212,275,207	135,818,000	76,457,207
1 建設改良費	3,147,607,000	2,935,335,018	214,944,514	2,720,390,504	212,271,982	135,818,000	76,453,982
1 取水施設整備費	761,076,000	759,618,000	56,268,000	703,350,000	1,458,000	0	1,458,000
1 工事請負費	749,628,000	749,628,000	55,528,000	694,100,000	0	0	0
2 機器整備費	6,048,000	4,590,000	340,000	4,250,000	1,458,000	0	1,458,000
3 調査設計費	5,400,000	5,400,000	400,000	5,000,000	0	0	0
2 導水施設整備費	188,460,000	188,460,000	13,960,000	174,500,000	0	0	0
1 工事請負費	188,460,000	188,460,000	13,960,000	174,500,000	0	0	0
3 浄水施設整備費	76,688,000	73,893,600	5,473,600	68,420,000	2,794,400	0	2,794,400
1 工事請負費	29,700,000	27,540,000	2,040,000	25,500,000	2,160,000	0	2,160,000
2 機器整備費	46,988,000	46,353,600	3,433,600	42,920,000	634,400	0	634,400
5 配給水施設整備費	2,118,359,000	1,910,733,618	139,048,114	1,771,685,504	207,625,382	135,818,000	71,807,382
1 工事請負費	1,940,876,000	1,752,463,080	129,812,080	1,622,651,000	188,412,920	134,632,000	53,780,920
2 機器整備費	65,855,000	60,892,344	4,510,544	56,381,800	4,962,656	0	4,962,656
3 調査設計費	68,796,000	62,733,960	4,646,960	58,087,000	6,062,040	0	6,062,040
4 事務費	33,412,000	32,846,194	78,530	32,767,664	565,806	0	565,806
1 職員給与費	31,908,000	31,778,983	20,064	31,758,919	129,017	0	129,017
給料	15,049,000	15,048,300	0	15,048,300	700	0	700
手当等	8,794,000	8,737,481	20,064	8,717,417	56,519	0	56,519
法定福利費	5,047,000	5,010,240	0	5,010,240	36,760	0	36,760
退職手当組合負担金	3,018,000	2,982,962	0	2,982,962	35,038	0	35,038
2 その他事務費	1,504,000	1,067,211	58,466	1,008,745	436,789	0	436,789
9 用地費・その他	9,420,000	1,798,040	0	1,798,040	7,621,960	1,186,000	6,435,960
7 消防設備整備費	3,024,000	2,629,800	194,800	2,435,000	394,200	0	394,200
1 工事請負費	2,656,000	2,629,800	194,800	2,435,000	26,200	0	26,200
3 調査設計費	368,000	0	0	0	368,000	0	368,000

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
2 企業債償還金	632,107,000	632,103,775	0	632,103,775	3,225	0	3,225
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	561,143,000	561,140,600	0	561,140,600	2,400	0	2,400
1 建設事業債	561,143,000	561,140,600	0	561,140,600	2,400	0	2,400
財務省	368,284,000	368,283,142	0	368,283,142	858	0	858
地方公共団体金融機構	192,285,000	192,283,932	0	192,283,932	1,068	0	1,068
その他	574,000	573,526	0	573,526	474	0	474
2 その他の企業債	70,964,000	70,963,175	0	70,963,175	825	0	825
1 借換債	70,964,000	70,963,175	0	70,963,175	825	0	825
地方公共団体金融機構	1,442,000	1,441,175	0	1,441,175	825	0	825
その他	69,522,000	69,522,000	0	69,522,000	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件名	該当年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備考	
							関連工事場所	その他
1	平成24年度	保呂羽浄水場取水施設等基本設計業務	30,121,000	0	30,121,000	工事が平成28年度以降となるため	登米町寺池道場地区内	構築物等に 振替
2	平成25年度	建物等調査算定業務	3,050,000	0	3,050,000		登米町寺池道場地区内	
3	平成25年度	保呂羽浄水場取水施設等詳細設計業務	36,321,000	0	36,321,000		登米町寺池道場地区内	
4	平成25年度	地籍更正登記委託業務	190,000	0	190,000		登米町寺池中町地区内	
5	平成26年度	取水施設整備事業物件移転補償	41,199,154	0	41,199,154		登米町寺池道場地区内	
6	平成26年度	下り松ポンプ場造成工事	76,200,000	0	76,200,000		登米町寺池道場地区内	
7	平成26年度	下り松ポンプ場造成工事監理業務	2,650,000	0	2,650,000		登米町寺池道場地区内	
8	平成26年度	配水管布設事業詳細設計(その4)業務	1,280,000	0	1,280,000		迫町佐沼字南元丁地区内	
9	平成26年度	配水管布設替事業詳細設計(その7)業務	4,490,000	2,739,000	1,751,000		米山町字桜岡峯前子地区内 外4箇所	
10	平成26年度	配水管布設替事業詳細設計(その11)業務	1,550,000	0	1,550,000		南方町河面地区内	
11	平成26年度	緊急時用連絡管整備事業詳細設計業務	3,510,000	0	3,510,000		東和町米川字町地区内	
12	平成26年度	ガクタイ铸铁管更新事業保呂羽浄水場導水管詳細設計業務	7,000,000	0	7,000,000		登米町寺池道場地区内	
13	平成26年度	ガクタイ铸铁管更新事業(水道4号線)詳細設計業務	3,040,000	0	3,040,000		南方町板倉地区内	
14	平成26年度	配水池築造事業送水管詳細設計業務	10,074,000	0	10,074,000		迫町北方字丸森地区内	
15	平成26年度	森ノ腰増圧ポンプ場公共用地測量業務	990,000	0	990,000		米山町字善王寺森ノ腰地区内	
16	平成27年度	下り松ポンプ場造成工事	258,100,000	0	258,100,000		登米町寺池道場地区内	
17	平成27年度	下り松ポンプ場機械電気設備工事	436,000,000	0	436,000,000		登米町寺池道場地区内	
18	平成27年度	下り松ポンプ場工事監理業務	5,000,000	0	5,000,000		登米町寺池道場地区内	
19	平成27年度	下り松ポンプ場築造移転補償	1,226,235	0	1,226,235		登米町寺池中町地区内	
20	平成27年度	保呂羽浄水場導水管布設替工事	174,500,000	0	174,500,000		登米町寺池道場地区内	
21	平成27年度	配水管布設事業詳細設計(その2)業務	3,466,000	166,778	3,299,222		登米市水道事業給水区区域内	
22	平成27年度	配水管布設替事業詳細設計(その2)業務	2,870,000	537,000	2,333,000		中田町石森室木地区内	
23	平成27年度	配水管移設事業詳細設計(その2)業務	3,020,000	453,000	2,567,000		中田町上沼弥勒寺沖田地区内	
24	平成27年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	6,035,000	0	6,035,000		中田町石森新宮田地区内	
25	平成27年度	配水管移設事業詳細設計(その4)業務	2,380,000	0	2,380,000		豊里町十五貫地区内 外	
26	平成27年度	配水管移設事業詳細設計(その6)業務	2,240,000	0	2,240,000		中田町石森字蓬田地区内	
27	平成27年度	緊急時用連絡管(幹線4)舗装復旧工事	28,933,000	0	28,933,000		東和町米谷根廻地区内 外	
28	平成27年度	緊急時用連絡管(幹線4)整備(7工区)工事	26,400,000	0	26,400,000		東和町米川青木一地区内	
29	平成27年度	緊急時用連絡管(幹線4)整備(8工区)工事	22,600,000	0	22,600,000		東和町米川青木二地区内	
30	平成27年度	緊急時用連絡管(幹線4)整備(9工区)工事	13,875,000	0	13,875,000		東和町米川町下地区内	

列	資本的支出 執行年度	件 名	該当年度予算 執行額（税抜） ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備 考	
							関連工事場所	そ の 他
31	平成27年度	緊急時用連絡管（幹線4）整備（10工区）工事	28,187,000	0	28,187,000	工事が平成28年度 以降となるため	東和町米川町地内	構築物等に 振替
32	平成27年度	緊急時用連絡管（幹線4）整備（11工区）工事	14,745,000	0	14,745,000		東和町米川東綱木地内	
33	平成27年度	緊急時用連絡管（幹線4）整備事業詳細設計組替業務	965,000	0	965,000		東和町米川土手外地内	
34	平成27年度	緊急時用連絡管（幹線4）整備事業詳細設計業務	600,000	0	600,000		東和町米川字町地内	
35	平成27年度	米川増圧ポンプ場築造工事	117,623,000	0	117,623,000		東和町米川町地内	
36	平成27年度	米川増圧ポンプ場築造工事監理業務	420,000	0	420,000		東和町米川字町地内	
37	平成27年度	緊急遮断弁整備事業詳細設計業務	2,710,000	0	2,710,000		米山町善王寺朝来地内	
38	平成27年度	新田配水池附帯設備工事	52,000,000	0	52,000,000		迫町新田字館林地内	
39	平成27年度	新田配水池送水管他布設工事	55,331,000	0	55,331,000		迫町新田字館林地内	
40	平成27年度	新田配水池築造事業送水管詳細設計組替業務	220,000	0	220,000		迫町新田字館林地内	
41	平成27年度	新田配水池系管網解析業務	500,000	0	500,000		迫町新田字館林地内	
建設仮勘定残高合計			1,481,611,389	3,895,778	1,477,715,611			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種 別 月 次	現 金	預 金				現金・預金計	平成 26 年度	比 較 増 減
		普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	預 金 計			
前 年 度 末	422,129	511,639,220	0	2,200,000,000	2,711,639,220	2,712,061,349	2,277,801,333	434,260,016
平成 27 年 4 月 末	210,630	234,023,338	0	2,200,000,000	2,434,023,338	2,434,233,968	2,247,876,936	186,357,032
平成 27 年 5 月 末	209,705	358,290,968	0	2,200,000,000	2,558,290,968	2,558,500,673	2,371,321,209	187,179,464
平成 27 年 6 月 末	186,225	419,332,049	0	2,200,000,000	2,619,332,049	2,619,518,274	2,382,992,194	236,526,080
平成 27 年 7 月 末	176,885	528,122,569	0	2,200,000,000	2,728,122,569	2,728,299,454	2,497,373,229	230,926,225
平成 27 年 8 月 末	419,526	335,003,745	0	2,500,000,000	2,835,003,745	2,835,423,271	2,619,937,157	215,486,114
平成 27 年 9 月 末	178,312	274,837,407	0	2,200,000,000	2,474,837,407	2,475,015,719	2,234,918,863	240,096,856
平成 27 年 10 月 末	235,582	346,592,400	0	2,200,000,000	2,546,592,400	2,546,827,982	2,304,878,125	241,949,857
平成 27 年 11 月 末	227,781	157,195,219	0	2,000,000,000	2,157,195,219	2,157,423,000	2,334,466,516	△ 177,043,516
平成 27 年 12 月 末	256,626	324,379,591	0	1,800,000,000	2,124,379,591	2,124,636,217	2,390,276,170	△ 265,639,953
平成 28 年 1 月 末	444,117	303,227,244	0	1,800,000,000	2,103,227,244	2,103,671,361	2,462,419,486	△ 358,748,125
平成 28 年 2 月 末	274,033	381,148,173	0	1,800,000,000	2,181,148,173	2,181,422,206	2,490,084,395	△ 308,662,189
平成 28 年 3 月 末	755,240	996,054,079	0	1,800,000,000	2,796,054,079	2,796,809,319	2,712,061,349	84,747,970
期 中 の 利 率		年利 0.001%		利率 0.025%(1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成21年度以前分	185	895,109	1	348,000	0	0	0	0	0	0
	平成22年度分	30	167,465	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成23年度分	62	198,733	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成24年度分	62	361,591	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成25年度分	194	1,138,094	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成26年度分	273	1,376,916	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金 計	806	4,137,908	1	348,000	0	0	0	0	0	0
②	平成27年度分	32,353	189,516,602	0	0	2	20,000	4	5,221,842	1	89,208,337
① + ② 計		33,159	193,654,510	1	348,000	2	20,000	4	5,221,842	1	89,208,337
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 2件		補償金 2件 事務手数料 1件 賃借料 1件		還付消費税	

明細勘定 年 度		国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	807	4,485,908
②	平成27年度分	6	526,849,000	2	3,321,400	1	1,913,163	2	129,600	0	0	32,371	816,179,944
① + ② 計		6	526,849,000	2	3,321,400	1	1,913,163	2	129,600	0	0	33,178	820,665,852
備 考						移設補償金							

(4) 流動資産のうち未収消費税の明細

明細勘定 勘 定	還 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑥	未収消費税(△は還付) ⑦=⑤-⑥
	売上消費税額 ①	仕入消費税額 ②	仕入税減額調整額 ③	貸倒税額, 端数税額 ④	納付税額(△は還付) ⑤=①-(②-③)-④		
未収消費税	174,243,423	272,173,186	39,691,619	33,593	△ 58,271,737	30,936,600	△ 89,208,337
摘 要		貯蔵品購入の仕入税額 含む	特定収入に係る課税仕 入税額			前年度納付税額の9/12 に相当する額	確定申告期限: 翌6月30日

(5) 流動資産のうち前払消費税の明細

納付期 勘定	第一期納付額 ①	第二期納付額 ②	第三期納付額 ③	第四期納付額 ④	第五期納付額 ⑤	第六期納付額 ⑥	第七期納付額 ⑦
前払(中間払)消費税	円 10,312,200	円 10,312,200	円 10,312,200	円 —	円 —	円 —	円 —
摘要	平成27年9月25日納付	平成27年12月25日納付	平成27年3月25日納付	—	—	—	—
納付期 勘定	第八期納付額 ⑧	第九期納付額 ⑨	前払消費税額 ⑩=①~⑨	確定消費税額(△は還付) ⑪	未収消費税残高 ⑫=⑪-⑩	備 考	
前払(中間払)消費税	円 —	円 —	円 30,936,600	円 △ 58,271,737	円 △ 89,208,337	前年度確定納付額 41,126,700円	
摘要	—	—					

(6) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類 74品目	円 24,584,668	铸铁、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油(自家発電用)	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80ℓ	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,304,072	貯蔵量 22,484kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	1,229,103	〃 38,651kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	630,000	〃 4,200kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	971,100	〃 2,490kg	
8		計	4,134,275		
9	そ の 他 材 料	5品目	45,520	パッキン	
10	水 道 メ ー タ ー		0		
11	印 刷 物	3品目	39,840	封筒、帳票類	
12	そ の 他	33品目	3,050,284	コピー用紙、非常時用飲料水袋等	
合 計			31,894,587		

(7)流動負債のうち未払金の明細

年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成26年度分	87	91,416,035	24	722,303,338	6	1,785,946	4	9,778,384	121	825,283,703
摘 要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費など		水処理用薬品		臨時職員保険料等 下水取納分・契約保証金			

(8)その他流動負債の明細

科 目	預 り 種 別	金 額	適 用
ア 職員預り金		1,307	預り所得税
イ 水道預り金	水道料金	3,844	還付金
ウ 一時預り金その他		327,684	振替前一時預り金
エ その他		11,612,096	預り保険料 112,096円 配水池築造事業繰越分出資金 11,500,000円
合 計		11,944,931	

(9)企業債の期中増減明細

借 入 先	前 年 度 末 (期 首)		期 中		当 年 度 末 (期 末)		説 明		
	件数	金 額	増 加	減 少	件数	金 額			
ア 財務省	102	5,466,588,146	0	368,283,142	101	5,098,305,004	期中償還完了 1件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。		
イ 地方公共団体金融機構	122	5,168,646,914	1,281,600,000	193,725,107	129	6,256,521,807			
ウ 郵政公社	1	1,447,871	0	573,526	1	874,345			
エ 七十七銀行	4	288,080,000	0	54,702,000	4	233,378,000			
オ みやぎ登米農業協同組合	4	33,590,000	0	8,842,000	4	24,748,000			
カ 仙台銀行	2	41,810,000	0	5,978,000	2	35,832,000			
計	235	11,000,162,931	1,281,600,000	632,103,775	241	11,649,659,156			
備 考	償還到来 {		財務省 7 件	郵政公社 1 件	みやぎ登米 1 件	償還据置 中 {		財務省 1 件	郵政公社 1 件
		機 構 5 件	七十七銀行 1 件	仙台銀行 1 件			機 構 45 件	七十七銀行 1 件	仙台銀行 1 件

(10)長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額				当年度末 収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少	期末		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(税抜き)
ア 受贈財産評価額	1,279,951,210	0	15,699,489	1,264,251,721	653,941,756	32,585,647	14,167,954	672,359,449	591,892,272	
イ 工事負担金	147,642,847	4,968,193	764,089	151,846,951	57,757,157	3,421,958	682,677	60,496,438	91,350,513	工事負担金 4,968,193円
ウ 工事補償金	2,875,683,377	3,788,876	17,033,768	2,862,438,485	981,185,855	70,480,787	15,268,429	1,036,398,213	1,826,040,272	工事補償金 3,788,876円
エ 加入金	123,960,000	13,720,000	240,000	137,440,000	10,925,039	2,974,879	0	13,899,918	123,540,082	加入金 13,720,000円
オ 国庫補助金	4,062,321,809	490,157,058	17,571,273	4,534,907,594	1,266,671,349	101,488,784	15,862,411	1,352,297,722	3,182,609,872	取水施設整備事業 21,124,074円 導水施設整備事業 39,444,444円 緊急遮断弁整備事業 9,333,333円 緊急時用連絡管整備事業 79,934,184円 老朽管更新事業 4,064,815円 配水池築造事業 336,256,208円
カ 県補助金	102,256,470	0	696,491	101,559,979	63,011,831	1,896,544	618,181	64,290,194	37,269,785	
キ 他会計負担金	391,733,981	2,435,000	3,402,904	390,766,077	193,111,143	10,726,634	3,012,767	200,825,010	189,941,067	防火貯水槽等設備 2,435,000円
計	8,983,549,694	515,069,127	55,408,014	9,443,210,807	3,226,604,130	223,575,233	49,612,419	3,400,566,944	6,042,643,863	

(11)資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
	円	円	円	円	
ア 固有資本金	60,092,330	0	0	60,092,330	①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	2,611,642,084	717,801,000	0	3,329,443,084	一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	3,354,953,603	2,596,171,656	0	5,951,125,259	利益剰余金の処分
計	6,026,688,017	3,313,972,656	0	9,340,660,673	

(12)資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
	円	円	円	円	
ア 受贈財産評価額	13,705,598	0	0	13,705,598	
イ 国庫補助金	9,193,966	0	0	9,193,966	
計	22,899,564	0	0	22,899,564	

(13)利益剰余金の期中増減明細

利 益 剰 余 金	前 年 度 末 (期 首)	期 中		当 年 度 末 (期 末)	説 明
		増 加	中 減 少		
ア 減債積立金	円 0	円 0	円 0	円 0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	
当年度純利益	△ 50,706,221	307,516,444	△ 50,706,221	307,516,444	
未処分利益剰余金	136,526,061	0	136,526,061	0	
その他未処分利益剰余金変動額	2,510,351,816	0	2,510,351,816	0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	2,596,171,656	307,516,444	2,596,171,656	307,516,444	
利益剰余金計 (ア+イ)	2,596,171,656	307,516,444	2,596,171,656	307,516,444	
剰余金処分計算書(案)	2,596,171,656			307,516,444	左欄は平成27年度分の剰余金 処分計算書(案)

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 27年度 (2015)	円 632,103,775	円 244,007,457	円 876,111,232	
28年度 (2016)	655,044,317	234,402,752	889,447,069	
29年度 (2017)	675,263,921	217,770,605	893,034,526	
30年度 (2018)	690,574,262	200,558,552	891,132,814	
31年度 (2019)	682,219,178	183,007,952	865,227,130	
32年度 (2020)	714,170,381	165,408,502	879,578,883	
33年度 (2021)	780,162,160	147,115,274	927,277,434	
34年度 (2022)	766,250,870	128,232,288	894,483,158	
35年度 (2023)	732,339,825	109,758,869	842,098,694	
36年度 (2024)	651,721,659	93,312,229	745,033,888	
37年度 (2025)	576,343,897	79,790,829	656,134,726	
38年度 (2026)	528,242,501	69,075,223	597,317,724	
39年度 (2027)	482,849,023	59,762,265	542,611,288	
40年度 (2028)	438,068,119	51,577,559	489,645,678	
41年度 (2029)	391,834,608	44,299,019	436,133,627	
42年度 (2030)	340,745,380	37,959,094	378,704,474	
43年度 (2031)	307,450,176	32,570,329	340,020,505	
44年度 (2032)	272,717,129	27,703,477	300,420,606	
45年度 (2033)	247,230,486	23,468,729	270,699,215	
46年度 (2034)	224,357,452	19,749,824	244,107,276	
47年度 (2035)	200,882,121	16,494,464	217,376,585	
48年度 (2036)	185,645,292	13,692,641	199,337,933	
49年度 (2037)	169,618,419	11,246,671	180,865,090	
50年度 (2038)	160,081,062	9,115,996	169,197,058	
51年度 (2039)	158,761,902	7,141,852	165,903,754	
52年度 (2040)	142,341,678	5,280,824	147,622,502	
53年度 (2041)	127,334,278	3,750,276	131,084,554	
54年度 (2042)	113,112,284	2,499,234	115,611,518	
55年度 (2043)	100,085,321	1,497,931	101,583,252	
56年度 (2044)	79,816,818	702,330	80,519,148	
57年度 (2045)	54,394,637	204,065	54,598,702	
合 計 (平成28年度～57年度)	11,649,659,156	1,997,149,655	13,646,808,811	

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	3,779,714,000	3,567,438,793	1,281,600,000	7,995,448	4,091,986	526,849,000	716,604,000	14,817,600	1,015,480,759
2	当年度分=A	3,779,714,000	3,567,438,793	1,281,600,000	7,995,448	4,091,986	526,849,000	716,604,000	14,817,600	1,015,480,759
4	A 資本的支出	3,779,714,000	3,567,438,793	1,281,600,000	7,995,448	4,091,986	526,849,000	716,604,000	14,817,600	1,015,480,759
5	建設改良費	3,147,607,000	2,935,335,018	1,281,600,000	7,995,448	4,091,986	526,849,000	670,900,000	0	443,898,584
6	取水施設整備費	761,076,000	759,618,000	436,000,000	0	0	22,814,000	181,700,000	0	119,104,000
8	(1) 工事請負費	749,628,000	749,628,000	436,000,000			22,814,000	181,700,000		109,114,000
9	(2) 機器整備費	6,048,000	4,590,000							4,590,000
10	(3) 調査設計費	5,400,000	5,400,000							5,400,000
6	導水施設整備費	188,460,000	188,460,000	116,600,000	0	0	42,600,000	0	0	29,260,000
8	(1) 工事請負費	188,460,000	188,460,000	116,600,000			42,600,000			29,260,000
11	浄水施設整備費	76,688,000	73,893,600	60,700,000	0	0	0	0	0	13,193,600
13	(1) 工事請負費	29,700,000	27,540,000	23,700,000						3,840,000
14	(2) 機器整備費	46,988,000	46,353,600	37,000,000						9,353,600
16	配給水施設整備費	2,118,359,000	1,910,733,618	668,300,000	5,365,648	4,091,986	461,435,000	489,200,000	0	282,340,984
17	① 配水管整備事業費	603,831,000	429,161,754	255,100,000	5,365,648	4,091,986	0	0	0	164,604,120
18	(1) 配水管布設	59,640,000	41,810,040	28,400,000	5,365,648					8,044,392
19	(2) 配水管布設替	250,760,000	228,522,600	152,300,000						76,222,600
20	(3) 配水管移設	151,756,000	34,143,120	19,200,000		4,091,986				10,851,134
21	(4) 機器整備費	54,411,000	49,572,000	29,800,000						19,772,000
22	(5) 調査設計費	44,432,000	40,469,760	25,400,000						15,069,760
23	(6) 事務費(職員給与費)	31,908,000	31,778,983							31,778,983
24	(7) 事務費(その他)	1,504,000	1,067,211							1,067,211
25	(8) その他(用地費等)	9,420,000	1,798,040							1,798,040
26	② 給水メーター設備費	11,444,000	11,320,344							11,320,344
27	③ 緊急遮断弁整備事業	32,864,000	30,628,800	10,500,000			10,080,000	10,000,000		48,800
28	④ 緊急時用連絡管事業	277,900,000	274,695,840	83,800,000			85,850,000	85,800,000		19,245,840
29	⑤ ダクタイル鋳鉄管更新事業	20,940,000	19,209,960	12,000,000			4,390,000			2,819,960
30	⑥ 配水池築造事業	1,171,380,000	1,145,716,920	306,900,000			361,115,000	393,400,000		84,301,920
31	消防設備整備費	3,024,000	2,629,800	0	2,629,800	0	0	0	0	0
32	企業債償還金	632,107,000	632,103,775	0	0	0	0	45,704,000	14,817,600	571,582,175
33	通常	632,107,000	632,103,775					45,704,000	14,817,600	571,582,175

(3) 損益計算書の推移

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		差引 H27-H26	比率 H26=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益	2,213,803,802	100.0	2,481,508,910	100.0	2,479,841,805	100.0	△ 1,667,105	99.9
(2) 1 営業収益	2,148,656,205	97.1	2,140,355,275	86.3	2,155,826,499	86.9	15,471,224	100.7
(3) 1 給水収益	2,121,078,875	95.8	2,108,487,496	85.0	2,121,412,899	85.5	12,925,403	100.6
(4) 9 その他営業収益	27,577,330	1.3	31,867,779	1.3	34,413,600	1.4	2,545,821	108.0
(5) 2 営業外収益	51,375,806	2.3	339,502,681	13.6	322,435,627	13.0	△ 17,067,054	95.0
(6) 1 受取利息及び配当金	303,606	0.0	776,062	0.0	1,370,863	0.1	594,801	176.6
(7) 2 負担金補助金補償金	21,921,087	1.0	22,721,400	0.9	19,550,092	0.8	△ 3,171,308	86.0
(8) 4 事務手数料	28,851,400	1.3	30,302,615	1.2	39,793,138	1.6	9,490,523	131.3
(9) 5 長期前受金戻入	-	-	226,614,522	9.1	229,130,828	9.2	2,516,306	101.1
(10) 6 退職給付引当金戻入益	-	-	58,655,000	2.4	30,840,000	1.2	△ 27,815,000	52.6
(11) 9 雑収益	299,713	0.0	433,082	0.0	1,750,706	0.1	1,317,624	404.2
(12) 3 特別利益	13,771,791	0.6	1,650,954	0.1	1,579,679	0.1	△ 71,275	95.7
(13) 3 過年度損益修正益	59,801	0.0	0	0.0	98,722	0.0	98,722	-
(14) 4 その他特別利益	13,711,990	0.6	1,650,954	0.1	1,480,957	0.1	△ 169,997	89.7
(15) 9 水道事業費用	2,077,277,741	100.0	2,532,215,131	100.0	2,172,325,361	100.0	△ 359,889,770	85.8
(16) 1 営業費用	1,772,447,461	85.3	1,884,319,009	74.4	1,925,539,779	88.7	41,220,770	102.2
(17) 1 原水及び浄水費	333,854,708	16.1	330,998,978	13.1	302,846,804	13.9	△ 28,152,174	91.5
(18) 2 配水費	197,228,664	9.5	224,692,380	8.9	236,621,950	10.9	11,929,570	105.3
(19) 3 給水費	74,734,282	3.6	94,496,502	3.7	92,227,339	4.3	△ 2,269,163	97.6
(20) 5 業務費	110,217,409	5.3	110,915,746	4.4	150,042,990	6.9	39,127,244	135.3
(21) 6 総係費	138,896,146	6.7	131,797,537	5.2	142,376,851	6.6	10,579,314	108.0
(22) 8 減価償却費	895,792,395	43.1	953,456,840	37.6	971,335,389	44.7	17,878,549	101.9
(23) 9 資産減耗費	21,723,857	1.0	37,961,026	1.5	30,088,456	1.4	△ 7,872,570	79.3
(24) 2 営業外費用	285,220,927	13.7	254,580,418	10.1	246,112,879	11.3	△ 8,467,539	96.7
(25) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	261,924,824	12.6	252,651,761	10.0	244,007,457	11.2	△ 8,644,304	96.6
(26) 9 雑支出	23,296,103	1.1	1,928,657	0.1	2,105,422	0.1	176,765	109.2
(27) 3 特別損失	19,609,353	1.0	393,315,704	15.5	672,703	0.0	△ 392,643,001	0.2
(28) 2 臨時損失	18,978,000	0.9	864,000	0.0	350,000	0.0	△ 514,000	40.5
(29) 3 過年度損益修正損	631,353	0.1	471,207	0.0	322,703	0.0	△ 148,504	68.5
(30) 9 その他特別損失	0	0.0	391,980,497	15.5	0	0.0	△ 391,980,497	0
(31) 当年度純利益	136,526,061	100.0	△ 50,706,221	△ 2.0	307,516,444	100.0	358,222,665	△ 606.5
(32) 未処分利益剰余金	0	0.0	136,526,061	5.3	0	0.0	△ 136,526,061	0.0
(33) その他未処分利益剰余金変動	0	0.0	2,510,351,816	96.7	0	0.0	△ 2,510,351,816	0.0
(34) 当年度未処分利益剰余金	136,526,061	100.0	2,596,171,656	100.0	307,516,444	100.0	△ 2,288,655,212	11.8

(4)貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		差引 H27-H26	比 率 H26=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	23,450,059,867	89.5	23,164,855,687	88.5	24,884,704,293	87.2	1,719,848,606	107.4
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	23,392,329,320	89.3	23,136,795,901	88.4	24,860,263,472	87.1	1,723,467,571	107.4
(3)	土 地	172,203,255	0.7	237,763,149	0.9	237,763,149	0.9	0	100.0
(4)	建 物	485,783,295	1.8	473,101,843	1.8	718,443,672	2.5	245,341,829	151.9
(5)	構 築 物	21,029,449,940	80.3	20,633,515,207	78.8	20,615,904,488	72.2	△ 17,610,719	99.9
(6)	機 械 及 び 装 置	1,512,297,904	5.8	1,415,233,924	5.4	1,796,578,071	6.3	381,344,147	126.9
(7)	車 輜 運 搬 具	6,243,335	0.0	4,800,969	0.0	3,673,084	0.0	△ 1,127,885	76.5
(8)	工 具 器 具 備 品	14,884,336	0.1	13,037,655	0.1	10,185,397	0.0	△ 2,852,258	78.1
(9)	建 設 仮 勘 定	171,467,255	0.6	359,343,154	1.4	1,477,715,611	5.2	1,118,372,457	411.2
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	57,730,547	0.2	28,059,786	0.1	24,440,821	0.1	△ 3,618,965	87.1
(11)	水 利 権	54,945,747	0.2	25,282,186	0.1	21,670,421	0.1	△ 3,611,765	85.7
(12)	電 話 加 入 権	2,784,800	0.0	2,777,600	0.0	2,770,400	0.0	△ 7,200	99.7
(13)	2 流 動 資 産	2,747,728,729	10.5	3,022,486,746	11.5	3,658,329,686	12.8	635,842,940	121.0
(14)	(1) 現 金 預 金	2,277,801,333	8.7	2,712,061,349	10.3	2,796,809,319	9.8	84,747,970	103.1
(15)	(2) 未 収 金	320,868,466	1.2	276,762,027	1.1	731,457,515	2.6	454,695,488	264.3
(16)	(3) 未 収 消 費 税	0	0.0	0	0.0	89,208,337	0.3	89,208,337	-
(17)	(4) 貸 倒 引 当 金	-	-	△ 500,000	△ 0.0	△ 500,000	△ 0.0	0	100.0
(18)	(5) 貯 蔵 品	32,500,217	0.1	33,973,404	0.1	31,894,587	0.1	△ 2,078,817	93.9
(19)	(6) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	116,558,713	0.5	189,966	0.0	9,459,928	0.0	9,269,962	4,979.8
(20)	資 産 合 計	26,197,788,596	100.0	26,187,342,433	100.0	28,543,033,979	100.0	2,355,691,546	109.0

項 目	年度及び金額等		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		差引	比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	H27-H26	H26=100		
(21) 負	3 固 定 負 債	47,000,000	0.2	10,686,104,158	40.8	11,281,819,839	39.5	595,715,681	105.6	
(22)	(1) 企 業 債	-	-	10,368,059,158	39.6	10,994,614,839	38.5	626,555,681	106.0	
(23)	(2) 引 当 金	47,000,000	0.2	318,045,000	1.2	287,205,000	1.0	△ 30,840,000	90.3	
(24)	退 職 給 付 引 当 金	-	-	318,045,000	1.2	287,205,000	1.0	△ 30,840,000	90.3	
(25)	修 繕 引 当 金	47,000,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	-	
(26) 債	4 流 動 負 債	479,965,638	1.8	1,098,533,474	4.2	1,547,493,596	5.4	448,960,122	140.9	
(27)	(1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	-	-	632,103,773	2.4	655,044,317	2.3	22,940,544	103.6	
(28)	(2) 未 払 金	307,194,107	1.2	383,891,139	1.5	825,283,703	2.9	441,392,564	215.0	
(29)	(3) 未 払 消 費 税	6,431,800	0.0	10,884,300	0.0	0	0.0	△ 10,884,300	0.0	
(30) の	(4) 前 受 金	71,960	0.0	77,077	0.0	111,645	0.0	34,568	144.8	
(31)	(5) 賞 与 等 引 当 金	-	-	14,681,000	0.1	15,109,000	0.1	428,000	102.9	
(32)	(5) 修 繕 引 当 金	-	-	55,000,000	0.2	40,000,000	0.1	△ 15,000,000	72.7	
(33) 部	(6) 資 本 的 収 入 整 理 勘 定	124,851,494	0.5	1,197,000	0.0	0	0.0	△ 1,197,000	0.0	
(34)	(7) そ の 他 流 動 負 債	41,416,277	0.1	699,185	0.0	11,944,931	0.0	11,245,746	1,708.4	
(35)	5 繰 延 収 益	-	-	5,756,945,564	22.0	6,042,643,863	21.2	285,698,299	105.0	
(36)	(1) 長 期 前 受 金	-	-	5,756,945,564	22.0	6,042,643,863	21.2	285,698,299	105.0	
(37)	負 債 合 計	526,965,638	2.0	17,541,583,196	67.0	18,871,957,298	66.1	1,330,374,102	107.6	
(38) 資	6 資 本 金	16,856,490,689	64.3	6,026,688,017	23.0	9,340,660,673	32.7	3,313,972,656	155.0	
(39)	(1) 自 己 資 本 金	5,845,462,017	22.3	6,026,688,017	23.0	9,340,660,673	32.7	3,313,972,656	155.0	
(40)	(2) 借 入 資 本 金	11,011,028,672	42.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
(41)	7 剰 余 金	8,814,332,269	33.7	2,619,071,220	10.0	330,416,008	1.2	△ 2,288,655,212	12.6	
(42)	(1) 資 本 剰 余 金	8,677,806,208	33.1	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	0	100.0	
(43) 本	受 贈 財 産 評 価 額	1,257,630,015	4.8	13,705,598	0.1	13,705,598	0.1	0	100.0	
(44)	工 事 負 担 金	142,869,410	0.5	0	0.0	0	0.0	0	-	
(45)	工 事 補 償 金	2,745,873,693	10.5	0	0.0	0	0.0	0	-	
(46) の	加 入 金	103,490,000	0.4	0	0.0	0	0.0	0	-	
(47)	国 庫 補 助 金	3,931,901,629	15.0	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	0	100.0	
(48)	県 補 助 金	103,034,000	0.4	0	0.0	0	0.0	0	-	
(49) 部	他 会 計 負 担 金	393,007,461	1.5	0	0.0	0	0.0	0	-	
(50)	(2) 利 益 剰 余 金	136,526,061	0.6	2,596,171,656	9.9	307,516,444	1.1	△ 2,288,655,212	11.8	
(51)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	136,526,061	0.6	2,596,171,656	9.9	307,516,444	1.1	△ 2,288,655,212	11.8	
(52)	資 本 合 計	25,670,822,958	98.0	8,645,759,237	33.0	9,671,076,681	33.9	1,025,317,444	111.9	
(53)	負 債 ・ 資 本 合 計	26,197,788,596	100.0	26,187,342,433	100.0	28,543,033,979	100.0	2,355,691,546	109.0	